

阪南大学
産業経済研究所年報

第 51 号

2022年 11 月

阪南大学産業経済研究所

目 次

はじめに	豆本 一茂 (3)
研究活動総括	(5)
助成研究報告	
<終了報告>	
マルチメディアコンテンツ制作過程を取り込んだソフトウェア開発プロセスの研究	花川 典子 (6)
サッカーの試合におけるスプリント能力と基礎的有酸素能力の関係に関する研究	須佐徹太郎 [他] (8)
中小・零細企業のプラットフォーム化とブランド価値基盤強化に関わる研究	平山 弘 (14)
わが国スノーリゾートへの誘客に関する基礎的研究 —消費者ニーズの把握をめぐる—	桜田 照雄 (16)
ポップアップ・ブランド・ストアの空間のブランド構築効果の検証	西口 真也 (19)
アパレル産業におけるビジネス・エコシステムによる競争力形成プロセスの研究	杉田 宗聡 (20)
投手の高強度インターバルトレーニングとインターバルピッチが 投球パフォーマンスに及ぼす影響	黒部 一道 (23)
建築協定運用当事者の運用実務，需要からみる制度的限界の研究 ～大阪府を中心として	池田 雄二 (25)
非営利法人法制におけるNPO法人の位置づけに関する基礎的研究	松村幸四郎 (26)
叢書紹介	
『河内平野中部 観光資源調査報告』	来村多加史 (28)
『KOBE1975 核と原発，帝国と同盟の博覧会』	坪井 兵輔 (29)
『世界史教育内容編成論研究—ESDの観点からの再構成—』	祐岡 武志 (30)
国外研究報告	
Sprache der Eile. Pressesprache in neuen Medien (慌しさのことは—新しいメディアにおける報道機関のことは)	細川 裕史 (33)

国内研究報告

地域資源を活用したソーシャルビジネスの研究 —エコツーリズムを中心として—	福重 八恵 (36)
科学研究費補助金採択一覧	(38)
研究記録	(39)

◇はじめに

産業経済研究所

所 長 豆 本 一 茂

2019年末から始まった新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は、世界各国で多数の犠牲者を生むとともに、感染防止のためのロックダウン等の政策は、各国の社会・経済に大きな混乱をもたらした。感染防止策として実施された移動制限や社会的距離の確保等の各種活動制限は、本学教員の研究活動に対しても多大な影響を及ぼし、特に海外渡航に対する制限は、海外をフィールドとする研究者の研究活動を著しく困難なものにした。教員の国外研究については、2020年度は全て中止、2021年度は年度末になってから1名、2022年度は年度当初から3名(2021年度派遣の延期分1名含む)を派遣することができたものの、コロナ対応で各種手続き等が増え、多大な労力を費やすことになった。

しかしながら、異例ともいえる速度でワクチン開発が行われ、世界各国でワクチン接種が進むとともに、感染症の流行は徐々に落ち着きを見せ始め、すでに各国で行われていた各種の入国制限等も緩和や撤廃に向けての動きが出始めている。

アメリカ政府は2022年6月11日に、それまで外国から航空機で入国する際に義務づけていた新型コロナウイルスの陰性証明を不要にすると発表した。英国政府は、2022年3月18日から、これまで英国入国の際に義務づけられていた乗客追跡フォーム(Passenger Locator Form)への入力やワクチンを完全に接種していない人の出発前検査及び入国後検査を撤廃すると発表した。フランスも2022年4月の段階でウイルスの活発な流行なし・懸念すべき変異株なしとした国(欧州、米、日含む)からは、ワクチン接種済みの場合は検査や隔離等を行わないとしている。

また、日本においても2021年12月から続いた政府の「外国人入国停止措置」が、2022年3月1日に緩和され、観光を除く外国人の新規入国が再開された。これによりビジネス目的などの3ヶ月以下の短期滞在者、留学生や技能実習生などの長期滞在者が入国できるようになった。さらに6月10日からは、添乗員付きのツアー客に限定されるが、およそ2年ぶりに外国人観光客の受け入れが再開され、一日当たりの入国者数の上限2万人の範囲内で外国人旅行客を受け入れるとしている。

国内における移動制限も完全に撤廃されたことから国内旅行客も回復傾向にあり、NHKによると、大手旅行会社であるJTBでは宿泊施設の予約状況や経済指標などをもとに2022年の夏休み中の国内旅行客を推計したところ、約7000万人と感染拡大前である3年前の同時期の96.7%水準まで回復すると予測している(NHKニュース「夏の国内旅行“ほぼ感染拡大前の水

準に戻る見通し” JTB」2022年7月7日)。

これらの動向から伺えるように新型コロナウイルス感染症の流行が始まってから2年半を過ぎて、ようやく本格的なポストコロナ時代が到来しつつあるといえよう。

研究環境にも変化の兆しが見られ、コロナ禍においては遠隔でのリモート開催が通例となっていた学会活動も、2022年度になってからは対面での学会開催が増えつつあり、本学でも外部者を招いての学会開催が可能になった。また、これまでは認められていなかった海外研究出張についても、2022年度後半には外務省海外安全ホームページで危険レベル1または2の国地域であれば、一定の条件を満たせば渡航が可能になる予定である。

むろん、新型コロナウイルスの脅威が完全になくなったわけではない。6月末以降、日本における新型コロナの感染者数は急速に増えており、原稿執筆時点である7月中旬時点では、日本全体で感染者数は11万人を超え過去最高となっている。非常に感染力が強いオミクロン株の「BA.5」が全国的に広がっているのが原因である。一方で「BA.5」の重症化リスクは今までのオミクロン株とほとんど変わらないとされている。実際、感染者数の増加に比して重症者の数はさほど増えておらず、大多数は軽症者となっている。

日本政府は7月15日の「新型コロナウイルス感染症対策本部」において、今のところ、重症者数や死亡者数は低い水準にあり、病床使用率も上昇傾向にあるものの、総じて低い水準にあることから、全国的に感染が急拡大しているものの、新たな行動制限は現時点では考えておらず、社会経済活動を維持する一方で、重症化リスクのある高齢者を守るために4回目のワクチン接種等の対策を進めるとしている。

本研究所(大学)としても研究活動と感染防止の両立を目指し、感染状況や社会情勢を鑑みながら、昨年度までの行動制限規制を一部緩和し、研究者がより自由な環境で研究が行えるような環境を構築するとともに、よりポイントを絞ったメリハリのある感染リスク対策を進めていくことが求められているといえよう。

◇研究活動総括

本学では、研究活動活性化のバロメーターとして、政府全体の競争的資金の5割以上を占める我が国最大規模の競争的資金制度である科学研究費助成事業（科研費）の獲得を目指した取り組みを行ってまいりました。令和3年度は、新規で基盤研究C（一般）2件が採択されました。延長課題4件を含む合計採択件数は21件、採択金額は15,310,000円となりました。

一方、学内助成研究制度に関しては、学内の特色ある研究を促進する制度として継続2件、新規7件4,500,000円を交付いたしました。この助成研究制度は、前述の科研費申請を条件とした公募方式により選考を行うとともに、終了した課題に対する成果報告を義務づけております。

その成果は研究者の所属する各学会誌や『阪南論集』において、学術論文等として発表されています。

阪南大学叢書の刊行助成制度も本学の特色ある研究助成制度の一つです。本制度は、毎年4件を上限として、大学と出版社が特別購入契約を行う制度です。令和3年度は、叢書3件を採択し、年度末までに刊行されました。

国内外研究・研修制度では、令和3年度は国内研究員1名、国外研究員1名が派遣されました。

なお、国外研究員1名の派遣は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で年度途中の12月からの渡航となりました。

外国研究者短期招聘制度は、本学研究者が国外から研究者を招いて共同研究等を行う制度として定着し、研究交流活動を通じて研究の国際化を図っておりますが、新型コロナウイルスの影響で令和3年度も招聘活動はできませんでした。

その他、産業経済研究所では、学会の学内開催援助制度、研究フォーラム（学外研究者及び本学専任教員の研究発表を通して、より専門性の高いテーマを議論し、異分野・学際間の研究交流を図る制度で、短期招聘制度により招聘された研究者による研究発表も行われています。）の開催等により研究活動の活性化を図っています。

今後とも、産業経済研究所の進展を図り、研究活動とその成果報告を行うことにより、社会貢献を進めてまいります。

◇助成研究報告

＜終了報告＞

マルチメディアコンテンツ制作過程を取り込んだ
ソフトウェア開発プロセスの研究

経営情報学部 教授 花川典子

1. 3年間の研究全体の経緯

2019年度から3年間にわたり、阪南大学の助成研究の支援を受けて、マルチメディア制作過程を取り込んだソフトウェア開発プロセスのテーマにて研究を進めた。最初に本研究の全体を俯瞰すると、2019年12月ごろまでは理論の構築やプロセス提案等、理論的なアプローチは順調に進んだ。その後、多くのイベントにて提案する理論やプロセスから生成された成果物を検証する研究調査を予定し、その結果に基づいて提案した理論やプロセスの精度を高める予定であった。

しかし、2020年1月から始まったコロナ禍によって、各種イベント中止や規模縮小等が相次ぎ、予定していた検証作業に支障をきたすこととなった。そこで2021年度は対面のイベントに頼らない検証方法としてプロジェクトマップシミュレータを開発することを進めた。本シミュレータにてオンラインにて成果物を検証できることを想定して研究をすすめた。コロナ禍の影響を受けて、3年間の研究の遂行が困難な助成研究となったが、それぞれの年度にてできる範囲の研究成果を上げることができた。

2. 2019年度の研究成果

2019年度は、理論の構築とプロセスの生成を実施した。本研究は従来のシステム開発とマルチメディア制作の異なる2つの成果物をひとつのプロセスで開発するための研究であり、システム開発者とマルチメディア制作者とのそれぞれの

開発方法を融合させる開発プロセスを提案した。「Towards Integrating Software Development and Multimedia Content Creation」のタイトルで論文を投稿し、ポルトガルリスボンで開催された国際会議The Ninth International Symposium on Business Modeling and Software Designにてその論文の成果を発表した (<http://www.is-bmsd.org/BMSD2019/> 参照)。ソフトウェア開発プロセスの研究では、マルチメディアコンテンツ制作過程の取り込みという新しい概念の発想が高く評価された。さらに、理論づけられた開発プロセス生成アルゴリズムを実証的に検証するために4つのイベントにて検証する予定であった。

しかし、前半の2019年11月と12月の2つのイベントは予定通り実施できたが、後半の2020年3月の2つのイベントはコロナの影響にて完全中止となった。前半の2つのイベントでの検証は、国際会議に提出したプロセスに基づいて作成した成果物の評価を得ることができた。その結果、①開発者側の役割別プロセスモデルが必要、②映像の品質は作業分担方法に依存する比率が高い等の、問題点が明らかになった。これらの問題点を解決したプロセスから作成された成果物を後半の2つのイベントにて検証予定であったが、中止となり研究計画を再構築する必要に迫られた。

3. 2020年度の研究成果

2020年度は、理論の更なる改善と新しい学生

教育の観点も含めた論文の投稿と、小規模なイベントやゼミ活動における検証方法を模索する1年となった。まず、これまでの研究成果を整理するとともにマルチメディア制作とシステム開発を融合したモデルの初期バージョン（主に大学での学生教育に焦点を当てた）を国際学会の審査付き国際会議に論文投稿し、倍率7倍の難関をクリアして投稿論文が採択された。IEEE主催 2020 27th Asia-Pacific Software Engineering Conference (APSEC) Singapore開催（オンライン参加）の国際会議にて、N. Hanakawa, “An education model for project-based learning using ability map in various target products”のタイトルにて論文投稿し、採択され発表した。

本論文の内容は大学のゼミ活動での提案プロセスの適用を示した。コロナ禍のためイベント中止が予測されるため、検証の対象をゼミ活動に置き換えるという工夫した研究遂行であった。国際会議でもこのアプローチが高く評価され論文として高い評価をいただいた。同時に3回の小規模イベントでの簡易的な検証を実施したが、実際的小規模イベントでは検証データを取得することが難しいということが分かった。

4. 2021年度の研究成果

2021年度はこれまでの経緯を踏まえて、検証のための新しい取り組みにて本研究を進めることとした。効率よく検証データを収集するためにプロジェクションマッピングシミュレータを開発することとした。つまり、イベント中止や小規模開催で有効な検証データが収集できなかったとしても、プロジェクションマッピングシミュレータをつかって有効な検証データを収集することを目的とした。本プロジェクション

マッピングシミュレータは現在も開発途上ではあるが、その設計やプロトタイプはすでに論文として以下の国際ジャーナルに投稿し、採択されて掲載中である。Noriko Hanakawa, Masaki Obana, “A Simulation Tool for Projection Mapping Based on Mapbox and Unity”, World Academy of Science, Engineering and Technology International Journal of Computer and Information Engineering Vol:15, No:08, 2021. 本論文はプロジェクションマッピングシミュレータの設計と試行版のみの報告であったが、2022年1月ごろまでかけて開発を進めた。シミュレータをつかって検証データをオンラインで収集し、本助成研究の最終目的であったマルチメディアコンテンツ制作過程を取り込んだソフトウェア開発プロセスの評価データで理論上構築したプロセスが有効であるかどうかを検証した。

5. まとめ

2020年1月からのコロナ禍によって、研究計画や研究内容が大きく変更され、特に大規模イベントでの検証が実施不可能となり、学生ゼミ活動、小規模イベント、プロジェクションマッピングシミュレータ等を様々な工夫をして検証データを収集することに翻弄された研究であった。本来の研究目的の一部を検証したに過ぎない研究成果となったが、これらの工夫によって学生教育に有効であるや、プロジェクションマッピングシミュレータによって映像やプロジェクションマッピング研究に有効であるという派生的な研究成果も獲得することができた。今後はこれらの派生的な研究成果をさらに発展できるように研究を新たに検討したい。

サッカーの試合におけるスプリント能力と基礎的有酸素能力の関係に関する研究

流通学部 教授 須佐 徹太郎
流通学部 教授 早乙女 誉

1. はじめに

2020年度はコロナ禍での非常事態宣言等により、なかなか全体活動が出来ず、活動再開時に2度（6月、9月）、次年度準備期の最終盤に1度（2021年3月）、血中乳酸濃度を指標とした有酸素テストを実施し、サッカー等の球技系の基礎的有酸素能力指標とされるOBLA（血中乳酸濃度4 mmol/lレベルの走スピード）ⁱ⁾を求めた。しかし、上半期においてはサッカー部の試合そのものが出来ず、サッカーの試合におけるスプリント分析が出来ずじまいであった。さらに、後期リーグ再開しても本学のリーグ参入が遅れ、過密日程となり、スプリント分析できる余裕がなかった。

2021年3月にGPSⁱⁱ⁾を借りる算段がつき、ようやくスプリント測定・分析できる運びとなった。

2. 2020年度の測定から

1) 3回の測定：血中乳酸濃度を指標とした基礎的有酸素能力の判定

非常事態宣言解除後のサッカー部Aチームの6月の測定でのOBLA速度4.00m/sが、更なる7～8月という2か月間の活動停止期間のオンライントレーニングの結果3.18m/sまで低下した。わずか3週間のボールを使用した準備期間で2020年度リーグ戦に突入したが、4位に食い込み、2021年1月の全国大会ⁱⁱⁱ⁾出場を果たすまで至り、しっかりトレーニングを積むことが出来た。

しかし、その直後の蔓延防止等重点措置が適用され、またしても2月上旬まで全体活動停止となり、オンライントレーニングになったが、2020年度の反省を生かしてオンライントレーニ

ングの改善を試みた結果、3月上旬の測定でAチーム平均のOBLAは4.13m/sまで上昇した。これを2021.3.11の愛知スプリングカップvs中大戦に先発したフィールドプレイヤーに絞ればOBLA = 4.2m/sまで上昇した。

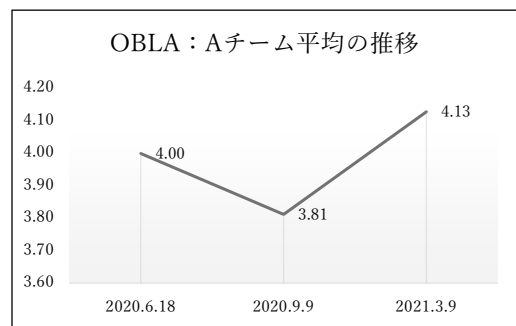


図1：2020年度OBLA：Aチーム平均の推移

2) 2021.3.11の愛知スプリングカップvs中大戦でのGPSデータとの擦り合わせ

①本学の基礎的有酸素能力のレベル

Aチーム平均OBLAは4.13m/sは星川氏の試験的評価基準に基づけば、「やや劣る：3.91～4.18m/s未満」レベルであるが、中大戦に先発したフィールドプレイヤーに絞ればOBLA = 4.2m/sまで上昇しているの、「ふつう：4.18～4.45m/s未満」レベルとなる。

②この本学の基礎的有酸素能力のレベルと試合中の走行距離との関係

さて、この「ふつう」レベルの有酸素能力この試合で実際の試合での走力の程度はどのくらいであったか？今回のGPS測定では、フィールドプレイヤーの総走行距離は117.45kmであり、Jリーグのトップクラスと遜色ない。本学サッカー部のOBLAを指標とした基礎的有酸素能力の向上を反映して、1試合中の走行距離は高

く、一定の相関があると考えられる^{iv)}。

③OBLAを指標とした基礎的有酸素能力とスプリント^{v)}数との相関

この中大戦のスプリント数164で、個人で見ると、最大が28、最低が5、平均で16.4である。チームのスプリント数をJリーグのそれと比較すると、スプリント数1位の横浜Fマリノスの208にははるかおよばないものの、Jリーグの平均並み程度で、必ずしも高い方ではないが、低いとも言えない^{vi)}。

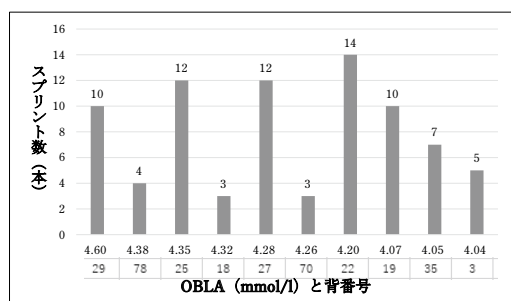


図2：OBLAとスプリント数（GPSデータ）との関係（vs 中大戦）

図2で分かるように、個人のスプリント数を見ると、OBLAを指標とした基礎的有酸素能力とスプリント数との間には相関が必ずしもあるとは言えない。走速度－血中乳酸関係について自身の測定経験及び従来の知見を整理した星川氏によれば、サッカーフィジカル面の研究第一人者であるBangsbo氏を引用して述べた、OBLAは「トータルの移動距離のみとしか相関しない」^{vii)} という知見を補完したかのようである。

中間報告でも指摘した通り、スプリント数は、選手のポジション、プレースタイルやチーム内での役割にもよって異なると考えられるので、OBLAとの相関が認められないと想像できる。また今回のGPSによる計測が1秒以上の移動を伴う数値であることもスプリント数に影響しているのかもしれない。

3. 2021年度の測定から

1) 2021年度後期リーグ参戦前の測定

2021年度は上記3月の測定および9月16日の2回行った。今回スプリント数との関連を問うのは、測定時期と対象試合の感覚が開くけれども予算やスケジュール状の問題でたびたび測定はできないので、後者とする。今年度も7月～9月上旬の2か月強の活動停止期間があったが、OBLAはAチーム平均で4.05m/s、対象試合とした、関西学生サッカーリーグ第13節vs桃山大戦後半出場のフィールドプレイヤー12名の平均は（9月の測定未実施の1人を除く）4.14m/sであり、2か月以上のオンライントレーニングがあったにもかかわらず、一定の有酸素能力保っていたと考えられる。

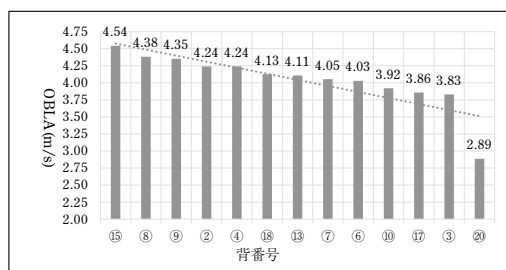


図3：桃山大戦後半のメンバーのOBLa^{viii)}

2) 対象試合：関西学生サッカーリーグ第13節 vs 桃山大戦

①対象試合決定理由

コロナ問題で、関西学生サッカーリーグ後期戦への参戦が大幅に遅れ、10月～11月の2か月弱で15試合消化しなければならないという強行スケジュールとなり、思うようなリーグ展開とはいかず、自力で全国大会であるインカレ出場権（リーグ上位4位まで）を得るには残り4試合全勝しなければならないところまで追い込まれた。実際には4位枠を競り合っていた大体大が連敗し、この第13節、本学にとっては後期14試合目の桃山大戦で勝利すればインカレ出場決定、逆に桃山大は引分けか負けると2部リーグ降格というお互い譲れない一戦となった。

しかも前半本学が0-1とリードされ、イン

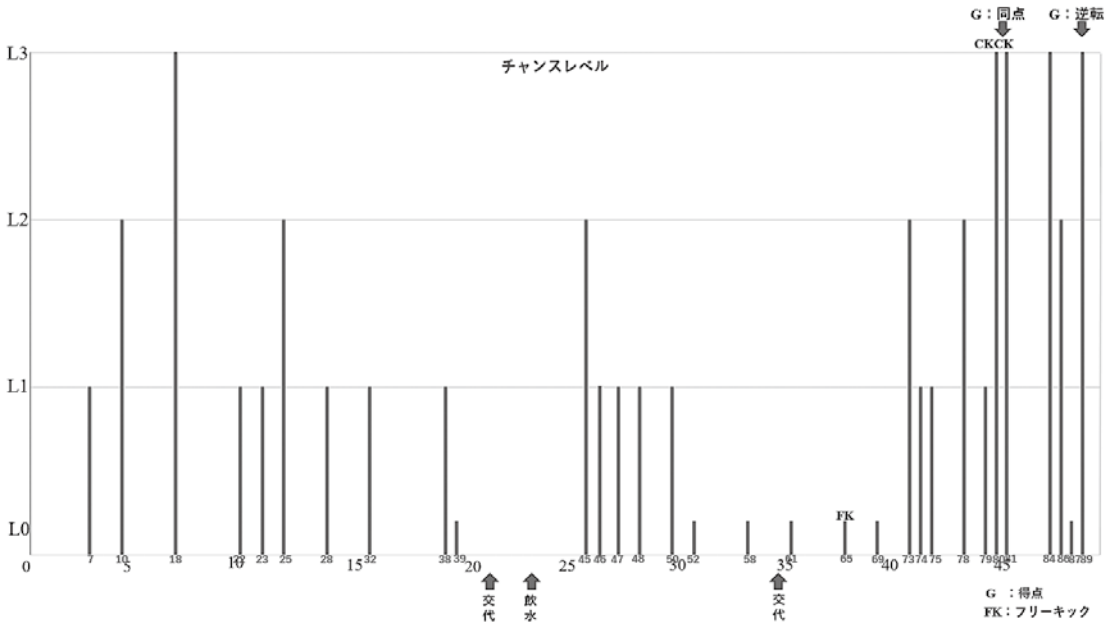


図4：桃山大戦後半のチャンス経過とチャンスレベル

カレ出場権獲得のためには逆転しなければならない状況になり、得点への努力、つまり相手DFライン突破のためにスピードアップを図らねばならない。ギリギリ追い込まれた状況の中で、否追い込まれた状況だからこそ、突破の意欲をもって後半に臨んだと思われる。その突破にかかわった選手たちがどの程度のスピードを出したか、それがOBLAの値との相関がみられるのかどうか、を見極めるうえで格好の試合展開となったからである。

②桃山大戦（後半）のゲーム様相

0-1で折り返した後半、桃山大DFライン突破のために有効な仕掛けた攻撃回数は、表4のように実に31回に上る。

その際、L3：決定機=相手DFラインを崩し、得点を挙げる、挙げそうになるビッグチャンス。

L2：L3には至らないが、相手DFラインを崩し、シュートブロックにあう、後少しくクロスに合っていれば得点もしくは決定的シュートになるチャンス。

L1：相手DFラインを完全には崩しきれないがシュートやクロスを上げてチャンスになりかける、あるいはシュートやクロスには至らないが、相手ペナルティーBox内にいい形で侵入し、チャンスになりかける。

L0：シュートやクロスには至らないが、相手DFライン背後を突き、能動的に崩しかける。

とチャンスレベルを規定して、経過を追うと図4のようになる。

この31回という数字は単純計算で1分37秒に1回突破を仕掛け（流れの中=オープンプレーの中でも28回）、L2以上のチャンスを作り出し、アディショナルタイムに同点、さらに逆転に成功し、インカレ出場権を得た。さて、この突破にかかわってどの程度のスピードが出たかを追求してみた。

③桃山大戦でのスピード計測

中大戦のスプリント計測はGPS測定によるもので、1秒以上の移動を伴わないとスプリント

とカウントされない。そこでサッカーで重要な一瞬のスピード、1m以下の移動～3mなどのスピードの計測も重要であるので、これらを含めた、試合中のスプリント数（短い身体移動のスピードも含めた）とOBLAの相関を追求していく。OBLAを指標とした基礎的有酸素能力とスプリント数との間には相関はないとする知見が変わるのか、をみていきたい。

そこで今年度は、一瞬のスピードを掘り起こしていく必要から、ゲーム分析ソフトダートフィッシュの3Dアナライザー機能を活用していくことにした。

④桃山大戦（後半）における突破にかかわる高速スピード回数とOBLAを指標とした基礎的有酸素能力との相関

3Dアナライザー機能を活用して割り出した高速スピードはデータスタジアムの基準に基づいて、6.67m/s以上のスピードが一瞬でも記録した本数をカウントした。31回の突破回数のうち高速スピードがカウントされなかったのは2回のみで、1回の突破に関与した平均人数は5.55人、高速スピードを出した平均人数は2.94人であった。

セットプレー含めて突破にかかわった9名に関して高速スピード回数、出場時間、さらに出場時間に違いがあるので、1分当たりの高速スピード回数を算出した。

	OBLA	回数/出場時間	1分当たり
⑮	4.54	10/29	0.34
⑨	4.35	9/35	0.26
②	4.24	6/50	0.12
⑱	4.13	6/29	0.21
⑬	4.11	7/15	0.47
⑦	4.05	21/50	0.42
⑩	3.92	12/50	0.24
③	3.83	2/21	0.10
⑳	2.89	14/50	0.28

表1：桃山大戦（後半）における突破にかかわる高速スピード回数

* 出場時間の単位は「分」：アディショナルタイムが5分あったので、50分は後半のフル出場となる

高速スピード回数とOBLAを指標とした基礎的有酸素能力との相関であるが、1秒以上の移動にとらわれず、1m以下の移動～3mなどのスピードを含めた高速スピードとしてみると、守備面やその他のプレーを除き、突破のプレーに限定した中で、合計91回という回数が多いといえるだろう。両チームとも勝たねばならないギリギリの状況が突破の意識・意欲、繰り返し回数の多さを惹起したと考えられるが、図5のように高速スピード回数とOBLAには相関関係は認められない。

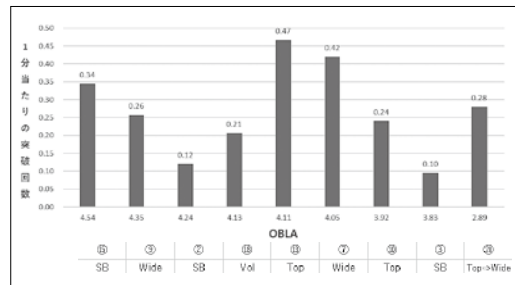


図5：桃山大戦（後半）における突破にかかわる高速スピード回数とOBLAとの関係^(x)

4. まとめにかえて

1) 高速スピード回数とOBLAとの関係

1秒以上のスプリントないし高速スピードの回数とOBLAを指標とした基礎的有酸素能力との間には相関関係はみられない。繰り返しになるが、スプリントないし高速スピードの回数は選手のポジション、プレースタイルやチーム内での役割に起因することの方が大きいのかもしれない。

この試合でもサイドやトップの選手に多く、突破の役割を果たしていることがわかる。少し詳しく分析すると、例えば②番のOBLAは4.24m/sで、この9名の中では上位3位であるが（測定したAチーム30名中でも上位6位と高い）、1分当たりの高速スピード回数は0.12と最下位から二番目と低い。しかしこれは高速スピードの繰り返し能力が低いからではなく、本学の攻撃の戦術的特徴＝⑦番のサイド突破を後方からサポートもしくはバックアップの役割を

果たしているからであり、アディショナルタイムの同点の切っ掛けとなったのは、②番の6回目の高速スピードを出した②番の⑦番を飛び越えてオーバーラップしたプレーからCKをとったプレーであり、ここ一番の突破機会を逃さなかった戦術的判断から生まれたものである。

したがって、このことが物語っているのは、スプリントないし高速スピードの回数の多寡をみていくうえで重要なことは、単純な回数だけでなく、戦術的要因も影響しているという点をみなければならないということである。

2) スピードの繰り返し能力のベースは有酸素能力であるという知見をどう考えるか？

①このベースという意味は高速スピード＝高強度運動の繰り返しには早い回復を支えるということである。具体的にはエネルギー供給システムのATP-CP系で使われたP＝リンを有酸素系から受け取り、再度CP＝クレアチンリン酸として素早く回復させる能力、またエネルギー出力の過程で産生された乳酸を有酸素系のエネルギー基質として活用する能力もしくはpH低下を抑制できる緩衝能力による回復力が求められる^{x)}。

そういう点では、OBLAを指標とした基礎的有酸素能力の高い方がスプリントないし高速スピードの回数も多いはずである。しかし、実際には前述したように高速スピード回数の問題は戦術的要因その他に規定される側面が大きいので、単純に回数だけの問題だけで考えてしまっはならないように思われる。

回数が多く出るといっただけでなく、試合時間の中で「その時、その一瞬で求められるスピードでプレーできるか、スピードを出せるか」と考えることも重要である。ただし、「試合において高強度運動をたくさん行った次の5分間は休みがちになる」^{xi)}という研究もあり、そうならないように、つまり個人1人に極端に負担をかけないように、また高強度運動をたくさん行うというようなゲーム展開にならないように戦術的規律をチームに築いておく必要性の方が重

要に思えてくる。

②それではOBLAが低いのに高速スピード回数がまあまあ多い選手の問題をどう考えるか？OBLAが低ければ高速スピードの繰り返しも少ないはずである。この場合、⑳番の例がそれにあたる。

一つは、今回のスピード分析が勝ちに行くためのギリギリの努力をただらうということ、OBLAの値にうまくばらつきがあったこともあって、突破のかかわった選手の測定に限定したことによって、このような結果に留まったかもしれない。攻撃・守備の全場面、さらにはそれ以外での場面^{xii)}でのスピード計測、高強度運動計測（急激なターンやジャンプ等）が可能となれば、異なった知見が得られるかもしれない。そうすれば、この⑳番の選手の評価が変わるかもしれない。

図4を確認すると、後半30分から40分にかけて本学はチャンスを作り出せずL0が4回あるだけである。つまり相手DFラインに仕掛けているが有効な突破になっていないという時間帯があった。この4回、それぞれ1人、4人、2人、2人と高速スピードを出している選手がいるが、⑳番の選手は全く関与していないのが3回、ジョギング程度のスピードが1回出ているだけで全く高速スピードばかりか、4.17m/s以上のスピードも出ていない。その直前の25分から30分の間に4回の高速スピードを出していることを考えれば、高強度運動を多くした後の時間帯、休んでいたという上述の知見そのままの可能性があり、パフォーマンス低下をもたらす回復力レベルの低さを示しているともいえる。

しかし、もう一つの可能性もある。もう一つは、OBLAは低いが高スピード回数がある程度多い選手の問題に関して、一定ペースで3分～5分走る漸増負荷フィールドテストでは測定結果が悪いが^{xiii)}、その選手の筋力の弾力性のレベルが高いと、「筋ポンプ作用」の機能増進→血流促進による血中乳酸再活用の促進によって高速スピードのある程度の繰り返しを保てられるという考えも成り立つのではないかと、という

ことである。ただし⑳番の選手がそうであると証明されていないが……

この選手が試合終盤からアディショナルタイムの数分間に4回も高速スピードを出している。上述の25分から30分の間に4回の高速スピード⇒30分から40分にかけて休息期間⇒試合終盤に4回の高速スピードというプレー結果をどう評価するか？

- ・回復力が低いが、少しの休息があれば、再度高スピードの繰り返しを可能にできると捉えるか、だとしたらその休息期に「その一瞬」を求められたら、戦力として力発揮できないことになる。この休息をボールアウト時間やゲームストップ時（故障者治療や選手交代時）の短い時間で済ませられること、そのためにはどうするか？
- ・その休息が本当に乳酸代謝レベルの低さ（OBLAを指標とした基礎的有酸素能力の判定からうかがえる）から発生したものなのか（これまでの研究からはそうであることが推察されるが）、戦術的判断力・意識性に起因するものなのか？
- ・戦術的判断力・意識性に起因するとしたら、トレーニングによって改善の余地があると考えられるが、それでも一定のOBLAレベルを上げる必要はあると考える。しかし著しいレベルアップは期待できないし、持久性のトレーニングを多くしてスピードを有しているという速筋タイプの選手の特徴を損なうことは得策でないと思われる。そこで筋肉の弾力性を磨いて筋ポンプ作用の向上によって乳酸代謝レベルの向上を上げるという考え方も必要ではないだろうか！

3) 最後に

桃山大戦後半の分析は表1をみても出場時間の異なる選手の比較に基づいている。スプリント回数の比較にはならない、問題があるという指摘はあるかもしれない。しかし、乳酸代謝の問題を考慮に入れると、高速スピードの繰り返し状況、頻度の問題を追求しているので、高速

スピード1本出せば、乳酸代謝が悪いと続けて高速スピードが出ないともいえるので、出場時間は関係ないとも言えないけれども、許される範囲かもしれない。

ただし、突破の局面だけでなくすべてのプレーのチェックが求められるが、今後の課題としたい。

注

- i) その走スピードでランニングしても4 mmol/lを超えて乳酸が過剰蓄積していかない目安の閾値で、経験的に言ってOBLA4.2~4.3m/s以上あれば、一応の基礎的有酸素能力のベースが築かれていると考えられる。Jリーグ・JFL選手の測定を多く手掛けた星川氏によれば、「ふつう：4.18~4.45m/s」「やや優れる：4.45~4.70m/s」「優れる：4.70m/s以上」という試験の評価基準を設けている（星川佳広「血中乳酸をどう活かすか〜サッカー〜」in八田秀雄『乳酸をどう活かすか』杏林書院, 2008, p.179）。
- ii) 今回使用したGPSデバイスは、SOLTILO Knows社の「Knows」で、GPS（アメリカ）、GLONASS（ロシア）、みちびき（日本）の3つに対応している。
- iii) 2020年度はコロナ禍での変則開催で2021年1月に「#atariaeni CUP）」と称して1回だけ行われた。
- iv) 2021年のJリーグで1試合平均117.89kmを記録している走行距離1位サガン鳥栖と同程度で、スプリント数1位、走行距離3位の横浜FMの116.86kmより少し上で、同14位のG大阪の110.31kmよりかなり上ある。Jリーグ公式HP「日程・結果」の「トラッキング」よりスプリント回数（時速24km）、走行距離のデータからGKの数値を除いたフィールドプレーヤーのデータである。サガン鳥栖は1節から24節までの実際に試合に行われた21試合、横浜FMは20試合、ガンバ大阪は19試合を対象とした（2021年消化試合数にバラつきがでたのは、新型コロナ感染問題で試合が順延されたことが多い）。
- v) 日本のデータスタジアムではスプリントを1秒間24km/h以上、ハイスピードを21km/h~24km/hで移動できた場合と規定している。秒速に換算すれば、それぞれ、6.67m/s, 5.83m/s~6.67m/sとなる。
- vi) 因みに、走行距離1位のサガン鳥栖はスプリント数154で10位、横浜FMは断トツの1位で208、ガンバ大阪は150で20位。
- vii) 星川佳広, 前掲書, p.173。また、心肺機能の指

標である最大酸素摂取量に変化なく、OBLAが改善されたとしても試合のパフォーマンスにどう反映されるかは、今のところしっかり調べられていないとも述べている（同上、p.176）。

- viii) ㊿番の選手以外は2021年9月16日の測定に基づいたOBLAデータである。㊿番の選手はその測定では故障で測定できず、前年の2020年9月のデータを使用している。彼は2020年2月には3.6m/s、同年6月の測定ではさらに低下し、2.4m/sと常に低い水準にある。しかも4か月間での著しい低下はオンライントレーニング等でしっかりやれていない証左である。その後少し持ち直したデータが2.89m/sであるが持ち直してとはいえ、かなり低い水準で、このメンバーでは一番低いと推察される。

ix) 突破にかかわった9名のポジションは、SBはサイドバック、Volはボランチ（この試合では66分投入の㊿は攻撃的役割を担っていた）、Wideはワイド＝サイドアタッカー、Topはトップ＝センターフォワードのこと。

x) 星川佳広、前掲書。大森一伸「球技と血中乳酸濃度」in八田秀雄『乳酸をどう活かすかII』杏林書院、2016。および須佐のこれまでの論文・論考。

xi) 星川佳広、前掲書、p.172。

xii) セットプレー等でボールデッドの間に攻撃のための移動、守備のための移動、スローイン等でボールを拾いに（もらいに）行く移動のスピード。

xiii) そういう選手は速筋繊維が多い、スプリンタータイプの選手かもしれない。

中小・零細企業のプラットフォーム化と ブランド価値基盤強化に関わる研究

流通学部 教授 平山 弘

今年度の助成研究課題としては、中小・零細企業のプラットフォーム化とブランド価値基盤強化に関わる研究として、マーケティング・経営学の観点からの理論的・実証的研究を踏まえた上で行うことになる。しかしながら、インタビュー調査を予定した時期において、いずれも新型コロナウイルス感染拡大に伴うまん延防止等重点措置の発令により、都道府県を跨ぐ出張が難しくなった。結果としてインタビュー調査による事例研究的な現地でのアプローチが厳しくなり、十分な研究ができなかったことを最初に冒頭で示しておきたい。

I. 研究の目的

本研究の目的は中小・零細企業がプラットフォームを構築する際に必要となるブランド価値基盤の強化についてアプローチすることになる。ブランド価値基盤はそのブランドが拠って立つところの基盤となる土台及びその下の地盤

ともなるものである。これまでのブランドやブランド価値を巡る議論については、地上にある建物に例えると、この可視化できる地上から出てくる地表部分の価値がその中心であったが、本研究においては、そのブランド価値の基盤を成す地下部分にまで価値の対象範囲を広げ、ブランド価値と組織特性を軸にした「ブランド強度」という概念を打ち出すことで、新たなブランド価値基盤強化を巡る知見を提示することになる。

II. 研究計画の枠組み・方法

当初の研究計画としては以下のとおりである。

まずは理論研究を深め、次に国内の既存の事例研究資料収集及びその分析を行いつつ、そこで明らかとなった事実からインタビュー調査（国内旅費計上）を企画・構成・実施することで、組織特性としてのキー・ワード抽出と、地

域別・関連分野ごとのケースの作成を行う。

具体的には、ブランド価値と組織特性を軸にした「ブランド強度」については、高橋（1993）が指摘した「一体化度」と「無関心度」をベースにした組織活性化のフレームワーク（①受動的器械型②疎外労働型③問題解決者型④非貢献型タイプ）を援用することで、各事業者への現地でのインタビュー調査から浮かび上がってくるキー・ワードをベースに具体的な指標として提示することになる。最終的には「新たな強化されたブランド価値基盤」の提示を行うことになる。

Ⅲ. 研究成果

本研究に関連するプラットフォームとブランド価値基盤強化の研究成果の一部としては、以下に掲げるものが挙げられる。

【学会報告】 1本

（1）日本健康・スポーツ教育学会
令和4年2月27日

平山弘（2022）「東京オリンピックにおけるスポーツ選手のSNS情報発信による新しい価値の創造」『日本健康・スポーツ教育学会 第8回学術大会』／ZOOMオンライン開催。

【研究会報告】 5本

（1）一般財団法人 大阪科学技術センター マーケット&テクノロジー研究会（MATE研究会）
令和3年7月27日

平山弘（2021）「ブランド価値基盤の転換とプラットフォームの重要性」『第1回研究会』／ZOOMオンライン開催。

（2）兵庫県教師会 令和3年8月28日
平山弘（2021）「レッドオーシャン戦略とブルーオーシャン戦略」『兵庫県教師会定例研究会』／神戸市立勤労福祉会館

（3）兵庫県教師会 令和3年11月27日
平山弘（2021）「第60回教育研究大会の方向性と日本教師会の価値基盤について」『兵庫県教師会定例研究会』／淡水サロン（神戸商科大学

同窓会）。

（4）兵庫県教師会 令和4年1月29日
平山弘（2022）「共通テスト「簿記・会計」科目の廃止について」『兵庫県教師会定例研究会』／淡水サロン（神戸商科大学同窓会）。

（5）兵庫県教師会 令和4年2月26日
平山弘（2022）「SNSによる情報発信について」『兵庫県教師会定例研究会』／淡水サロン（神戸商科大学同窓会）。

【学会コメンテーター】 2本

（1）井形浩治報告「『個』と『グループ』のマネジメントースイス時計産業を通じてー」『実践経営学会第76回研究会』／ZOOMオンライン開催，令和3年6月26日。

（2）李熙明報告「ラグジュアリー・ブランドにおけるブランド拡張の成功要因」『2022年度日本流通学会 関東・甲信越部会 第1回部会研究会』／ZOOMオンライン開催，令和3年12月11日。

【研究論文】 3本

（1）平山弘（2021）「中小企業のイノベーションプラットフォームを中心にー」（統一論題基調報告），『流通』No.48，日本流通学会。

（2）平山弘（2021）「レッドオーシャン，ブルーオーシャン，そしてRediscover Japan戦略の重要性」『日本の教育』令和三年度教研大会研究紀要，日本教師会。

（3）平山弘（2022）「東京オリンピックにおけるスポーツ選手のSNS情報発信による新しい価値の創造」『日本健康・スポーツ教育学会第8回学術大会講演集』日本健康・スポーツ教育学会。

【メディア・報道】 3件

（1）「ココ・チャンネルの言葉」『松原まちかど本箱』冊子，大阪府松原市，令和3年4月1日。

（2）「大学ゼミ訪問 Vol.34 阪南大学 平山弘ゼミ」『月刊宣伝会議 3月号』，通巻第965号，株式会社宣伝会議，令和4年2月1日。

(3) <https://mag.sendenkaigi.com/senden/202203/new-seminar-visit/023433.php> (「大学ゼミ訪問 ファッションマーケティングを通して学ぶ、強い個の確立—阪南大学 平山弘ゼミ」), 令和4年3月1日。

IV. 評価

本研究の自己評価としては、インタビュー調査などの当初計画した出張が新型コロナウイルス感染拡大によるまん延防止等重点措置の発令によりまったくと言っていいほど実施できなかったのであるが、論文としてW・チャン・キム&レネ・モボルニュの著作である「ブルーオーシャン戦略」をマーク・W・ジョンソンの「ホワイトスペース戦略」に援用することで可視化される枠組みを構築することができたことは、研究成果の一部として考えている。また、日本健康・スポーツ教育学会において東京オリンピック選手村やコンビニからの選手や関係者による、それぞれの自由な発想や個性の発動による選手のリアルな思いや思想が一般国民や世界中のスポーツファン層に向けて情報発信さ

れ、その価値を伝播させたところに、これまでのオリンピックにはない選手主体の構造化が顕現したこと、そのことはあらたな楽しみをあらたなプラットフォームで提示したということになり、非常に評価できる取組みである。そこには既存の商業誌やテレビからは窺い知ることができないほど、SNSとしてのブランド価値基盤の確かさやそれによって立つところのプラットフォームの優位性が可視化されているということになる。筆者としては、今後のプラットフォーム化とブランド価値基盤の関係に一定の方向性を与えるとともに、フレームワークの重要性がどの業界や市場においても描写できるということが導き出されたと思われる。

【謝辞】

本研究にあたり助成をいただいた本学助成研究制度および関係の教職員のみなさま、また研究費の図書購入に関わる執行にあたり、丁寧な対応をしていただきました学術情報課の職員の方々に衷心から感謝申し上げる次第である。

わが国スノーリゾートへの誘客に関する基礎的研究 ——消費者ニーズの把握をめぐって

流通学部 教授 桜田 照雄

バック・カントリー・スキーの登場

バック・カントリー・スキーとは、インバウンド・スキーヤー（訪日外国人スキーヤー）によって持ち込まれたコンセプトだと言ってよい。日本では「山スキー」「山岳スキー」と呼ばれていた。われわれが親しんでいるスキーやスキー場（スキーを楽しむ場所）は、見事なまでに整地された滑走斜面を滑走するスキーである。

周知のように、欧米のスキーエリア（スキー

を楽しむ空間）は、日本の代表的スキー場である八方尾根の10倍以上である。狭い日本のスキーエリアに飽き足らぬインバウンド・スキーヤーは、ファットスキーと呼ばれる浮力を得るための独特の形状を備えたスキー板を持ち込み、スキー場の管理エリア外へと、文字通り、乗り出していった。

バック・カントリー・スキーがもたらした二つの「革命」

このことが、日本のスキー業界に二つの大きな影響を及ぼすこととなった。一つは、スキー場経営における安全管理義務を免責する条件を加えることで、インバウンド・スキーヤーのニーズを充たそうという管理区域外滑走を容認する動きである。従来の「山スキー」「山岳スキー」という冬山登山の移手段の一つに過ぎなかったが、彼らがファット・スキーを日本のスキー市場に持ち込んだことで、新たなスキーの楽しみ方の一つへと転化を遂げたのである。

そして、ニセコ・エリアのスノー・フィールドを中心に、彼らをターゲットとした誘客戦略が展開され、その影響を受けて、道内の大雪山系＝黒岳・旭岳・カムイスノーリンクスや、無意根山系＝キロロ、札幌国際スキー場、本州の白馬・妙高山系でのバックカントリー・スキーの盛行となって現れている。

安全管理義務の免責が実現

いま一つの変化は、スキー場経営における安全管理コンセプトの変化である。日本のスキー場の多くは、国有林野を借地して運営されているものが少なくない。そのため、スキー場の運営にあたっては、スキー場運営業者（＝管理責任を負う業者）には、安全管理義務が課せられている。インバウンド・スキーヤーが管理区域外での滑走を行うようになってからは、運営業者は、管理エリアを設定することで、安全管理義務に免責条件を設定するとともに、救助費用の負担を求めるようになってきた。

オーストラリアからの訪日スキーヤーで賑わったニセコのスキー場では、「ニセコ・ルール」と呼ばれる自主的ルールが、ルール設定者の権威によってバック・カントリー・スキーヤーに対して履行を強制するルールとして成立している。合理的ルールの自主的設定は、バック・カントリー・スキーをスキー場運営業者側が、消極的にはあれ、認知したこととなり、普及に拍車をかけることとなった。

独自の用具・用品開発の進化

ファット・スキーとよばれる新しいスキー用具の開発が進められることによって、ごく一部の高い技能水準をもったスキーヤーのみが享受できた自然地形での新深雪スキー——当然、非圧雪斜面の滑走である——の楽しみを、ある程度の滑走技術があるスキーヤーであれば、享受できるようになったことである。

なお、付言しておけば、新しい用品・用具の開発によって、スキーの滑走技術それ自体が変化したわけではない。というのも、新深雪での滑走技術を圧雪され整地された斜面の滑走技術の延長線上に設定するよう用品・用具の開発が行われているように私には思われる。

バック・カントリー・スキーの魅力

一般に、バック・カントリー・スキーの魅力は次のように理解されている。滑走エリアは、整備された斜面ではなく、自然地形に積もった自然雪の雪山である。誰も滑っていない新深雪斜面——ノートラックと呼ばれる——を滑走する爽快感が、なによりの魅力だとの理解である。

滑走斜面の狭隘さが日本のスキー場にとってウィークポイントである。茶道・華道や柔剣道を模倣した段級位制（ランキング）を導入することによって、滑走技能——滑走技術を用いた運動能力——を向上させるインセンティブを滑走者に与えた。このことによって、狭隘な滑走斜面であるにせよ、運動要素を細分化した滑走技術の提示を通じて、滑走者の満足度形成を促したのである。欧米とは真逆の方法である新深雪滑走を可能にする気象条件という点では、日本は他に類を見ない環境条件を備えている。これがインバウンド・スキーヤーを世界各地から誘因する根拠なのである。

新たな需要の創出

ともあれ、バック・カントリー・スキーは、滑走斜面の狭隘さを突破する。と同時に、滑走者に対しては、適切な用品・用具だけでなく、本質的には雪山登山なのであるから、雪崩対策

などの登山に必要な知識も要求する。滑走の満足度を高めようとするれば、技能の向上だけでなく、用品・用具や知識習得への需要が必然的に発生する。このことは、スキー業界にとっては新しい需要の出現を意味する。

本研究で明らかになったこと

以上のように、業界にとって喫緊の課題であるバック・カントリー・スキー愛好者のスポーツ消費の諸形態を分析・考察した。そこで明らかになったのは、メタル、カーボン、グラスファイバーなどのスキー板の素材や重量がもたらす滑走性能が、スポーツ消費への充足感だけでなく、スキーエリアでの満足度を左右し、より高い満足度を求めることが用品・用具への購買意欲の高まりや滑走エリアの選択に結びついていることが、ヒアリング調査から明らかになった。

たとえば、「妙高・苗場山系での分厚い新雪」とは、「転倒すれば身動きがとれない重い雪」であるのに対して、「八甲田山系での新雪」とは、「転倒すれば底無し沼に引きずりこまれる軽い雪」との違いがあることも実感できた。この滑走条件の違いが、必要な用品・用具の違いとなって、とりわけ体力に乏しい中高年スキーヤーの商品購買意欲に転化していることも、ツアー参加者へのヒアリングによって明らかになった。

メーカーによれば、「素材にカーボンファイバーとメタルを使用することで軽快さと安定性を持ち合わせた一台」「ターン時のスキーのディフレクションを均一になるように設計することで、よりスムーズに美しいターンを描くことができる」と、セールスポイントが要約されている。同社の製品は23アイテムに及ぶ。2次元で表現すれば、縦軸に技能習熟度（初心者・中級・上級）を、横軸に滑走斜面状況（整地でのカービング指向とバック・カントリーでのパウダー（新深雪）滑走）をとり、これら23種の製品を分類・表示することで、購買にあたってのアドバイスとしている。こうした製品（用具）

を滑走目的別に細分化することで、比較的裕福な愛好者に対して、2台目、3台目の購入を促しているように思われる。

「滑走目的を明らかにし、その目的を達成するのに必要な環境条件に最も適合するスキー板」とのマーケティングが定着すれば、購買意欲の高い——比較的裕福な——インバウンド・バック・カントリー愛好者を、それぞれのスキーエリアに誘客するマーケティングが可能となる。

ただし、新深雪滑走を測定する方法が現状では存在しないので、感覚を文字に変換する作業が不可欠となる。とりわけ、インバウンド・スキーヤーの購買意欲をスノー・リゾートへの集客と用品購入へと向かわせる言語プロモーション技法の開発も、重要な研究課題となることを付言しておきたい。

本研究でとくに印象に残ったのは、ニセコ・雷電山周辺でのバック・カントリー体験である。スキー場でパトロールに従事している上級スキーヤーに案内してもらったのだが、「地図からお目当ての斜面を発見し、目標地点からの滑走を楽しむ」という「楽しみ」を実践していた。今回のケースでは、「3時間のハイクアップののち、滑走した時間はわずか1分に満たない」。「こういう楽しみ方があるのか」と驚いた。ハイクアップも斜度が適切であったので、中高年スキーヤーに属する私自身でも、苦痛を伴わず、むしろ、他人と遭遇することはない、他人が入った形跡もみられない静寂した雪山をひらすらハイクアップする楽しさが発見できた。インバウンド・スキーヤーを長年にわたって観察してきたが、「これは商品になる」が、実感である。

コロナ禍が収まれば、従前のように、世界各地からジャバウ（日本のパウダー雪）を求めるインバウンド・スキーヤーが押し寄せるに違いない。スキーエリアに最適な「この1台」というセールスができれば、日本のスキー業界に新たなイノベーションをもたらすに違いない。

ポップアップ・ブランド・ストアの空間の ブランド構築効果の検証

流通学部 教授 西口 真也

1. 研究目的

本研究の核心をなす学術的「問い」とは、「空間にはマーケティングに関する効果が存在するのか」というものである。この問いの一端を明らかにするため、これまで研究を進めてきた旗艦店に関する研究（西口 2021）に引き続き、ブランド構築を目的としたポップアップストア（期間限定店）を研究対象として、その空間の消費者に対するブランド構築効果の検証を目的とした。

ポップアップ・ブランド・ストアは、旗艦店と同じく体験型店舗（Klein et al., 2016; Jahn et al., 2018）の1つに位置づけられており、Klein et al. (2016) の定義である「単一のブランドを扱う小売環境であり、ブランドの製造者によって運営されており、商品を販売するのではなくブランド体験を強化することを意図して運営されている店舗」を本研究では採用した。また、空間については、日本建築学会の定義に基づき、「内部空間と外部空間を生み出す建築、及び内部空間とそこに取り付けられる家具調度品等のインテリアから構成されるもの」と定義した。

本研究の学術的背景には、ポップアップ・ブランド・ストアに関する主な先行研究では、空間のブランド構築効果について十分に研究されていない状況がある。そこで、本研究では、ポップアップ・ブランド・ストアの空間の消費者に対するブランド構築効果を明らかにする研究の手始めとして、ポップアップ・ブランド・ストアの空間に対する消費者評価を測定する尺度開発を行った。

2. 研究方法

本研究は以下のプロセスにより進めた。最初

に、本調査の調査対象者を抽出し、消費者による空間評価に関わるポップアップ・ブランド・ストアの構成要素についてデータを収集するため、インターネットによる質問票調査をスクリーニング調査として実施した。

スクリーニング調査の概要

- ◆調査時期：2022年3月4日（金）から2022年3月7日（月）
- ◆調査地域：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
- ◆調査対象者数：20,051サンプル
- ◆質問項目：性別、年齢、居住地、未婚、子供有無、自身職業、家族職業、ポップアップストア利用頻度、最も頻繁に利用したポップアップストア名、最も頻繁に利用したポップアップストアの内部と外部の特徴

本研究では、旗艦店を研究対象とした一連の研究（西口 2021）と同じく、ポップアップ・ブランド・ストアに先駆的に取り組み、事例の多い海外ファッションブランドを調査対象とした。主な海外ファッションブランドのポップアップ・ブランド・ストアは関東地方に多く見られることから、関東地方の1都3県を調査対象地域として設定した。ポップアップ・ブランド・ストアは期間限定であることから、2021年1月1日から2021年12月31日の期間に設けられた店舗を調査対象とした。スクリーニング調査では、ポップアップ・ブランド・ストアの利用経験の有無や利用頻度で調査対象者を限定せず、ポップアップ・ブランド・ストアの空間評価に関するデータを数多く収集することを目指した。この調査で得た自由記述形式の回答をコーディングすることで、消費者が評価してい

るポップアップ・ブランド・ストアの空間構成要素を抽出した。

次に、抽出した消費者が評価しているポップアップ・ブランド・ストアの空間構成要素ごとに、自由記述回答の内容に基づき100の尺度項目を作成した。そして、この尺度項目を用いて、再度インターネットによる質問票調査を実施した。

本調査の概要

- ◆調査時期：2022年3月24日（木）から2022年3月28日（月）
- ◆調査地域：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
- ◆調査対象者数：2436サンプル
- ◆質問項目：消費者が評価しているポップアップ・ブランド・ストアの空間構成要素に基づき作成した100の尺度項目

調査対象地域及び店舗は前回の調査と同様とし、調査対象者はポップアップ・ブランド・ストアの利用経験のある調査対象者に限定した。100の尺度項目については、「非常に思う」「か

なり思う」「やや思う」「どちらでもない」「やや思わない」「かなり思わない」「非常に思わない」の7件法のリッカート法を用いて回答を求めた。

3. 今後の研究計画

この100の尺度項目に対する回答の分析を進めることにより、ポップアップ・ブランド・ストア空間に対する消費者評価を測定する尺度を開発する。分析手順は尺度開発の手順に従い、最初に天井効果、フロア効果を確認し、次に内容妥当性の確認、そして内部一貫性を信頼性係数（クロンバック α ）にて確認する。最後に尺度項目の1次元性、収束妥当性、弁別妥当性を確認する。

4. 研究成果報告に向けて

一連の研究成果については2022年度中に学術論文としてまとめ、日本デザイン学会、日本インテリア学会、日本流通学会、阪南大学学会の中のいずれかの学会の論文集に投稿する予定である。

アパレル産業におけるビジネス・エコシステムによる競争力形成プロセスの研究

流通学部 教授 杉田宗聡

I. 研究目的

本研究の目的は、世界のアパレル産業における競争力の捉え方を発展させることである。

多くの先行研究では一国のある産業の国際競争力を評価する際、第一にどの国で生産されたのかを産業統計や貿易統計で集計した「生産国基準」×「貿易統計・工業統計基準」しか対象にしていないという限界を持っている。

本研究ではアパレル産業におけるバリューチェーン全体のうち「企画・開発及び販売促進

（ブランディング）」が日本を含む先発国において多大な付加価値を生産している事実に着目する。さらに最終的にはそれを生み出すビジネス・エコシステム全体のあり方に着目し、それが後発資本主義国に模倣されづらく先発資本主義国内で優位性を維持できているのはなぜか、という問題を明らかにすることを目的とする。

II. 研究の結果

今年度は新型コロナウイルスの感染拡大に

よって、残念ながら海外への調査を行うことができなかった。しかし、国内の調査は数件可能であったので、本報告ではその中でも「企画・開発及び販売促進（ブランディング）」能力を高めることでOEM事業に100%依存していた状況から自社ブランド比率を25%にまで高めたU社を取り上げ、以下の二点について明らかにする。

第一に、国内中小アパレル関連製造企業が置かれている状況を概観し、U社が自社ブランド事業に進出した背景について明らかにする。第二に、自社ブランドを展開するための条件を示し、U社がいかにしてそれを克服したかについて明らかにする。

まずはU社の概要について述べる。同社は1961年創業のニット製品製造・販売を行う中小製造企業である。従業員数は2021年4月1日時点で92名在籍しており、うちデザイナーは社長も含めて4名、パタンナーが1名在籍している。同社が製造するニット製品は主にレディースであるが、メンズも扱う。

同社が得意とする製品分野は編み目の細かい（＝ハイゲージ）のニット製品であるが、同時に布帛製品の縫製もこなすことができるという特徴を持っている。通常は編物に相当するニットの製造と織物に相当する布帛の製造は別々の企業で担われているが、同社では創業者（現社長の祖父）がトレンドの変化に柔軟に対応できるようにと、ヨーロッパの立体裁断の技術を習得した。

U社はその広範な製品対応能力によってOEM（委託者のブランドによる製造）事業を成長させてきたが、1990年代以降は製造拠点が海外にシフトしていったことによってそのビジネスモデルは危機を迎えることとなった。

U社のOEMビジネスは、以下のようなサプライチェーンによって実行されている。まず、ブランドを持つアパレルメーカーまたは企画能力を持つ商社がU社に発注を行う。この時の発注ロット数は平均で現在200着程度であるが、近年減少傾向にある。

原材料となる糸はU社の場合主に糸商を通じて購買されることとなる。しかしサプライチェーン全体の統括を行うのはこの場合企画を担当したアパレルメーカーとなる。例えばU社の取引先のアパレルメーカーの場合、5つの工場に製造を委託しており、どの工場にどの色のアイテムを製造してもらうか、についてはアパレルメーカーが決定する。アパレルメーカーは糸商に色の指定を行うと、アパレルメーカーの生産管理部門がどの産地のどの企業にどの色を染めてもらうか決定・発注し、その結果出来上がった色つきの糸を使ってU社のような製造工場が裁断・縫製等の工程を担う。

OEMでニット製品を製造する際、大きく分けて「展示会アパレル」と「店頭MD逆算」の2種類のタイプが存在する。「展示会アパレル」は、通常年2回または4回の展示会でアパレルメーカーからニット工場に発注を行うケースである。アパレルメーカーからU社へ依頼されるOEM製品の内、7割が「店頭アパレル」、3割が「店頭MD逆算」となっている。

「展示会アパレル」パターンの場合、年に2回または4回程度の展示会が、実際にその展示会にサンプルが展示される製品が販売される半年前に実施される。たとえば3月には秋物の展示会（以下秋展と略）があり、秋展ものの納期は6、7、8月となっている。秋シーズンの製品の場合3月25日ごろにアパレルメーカーが生産量を決定してニットメーカーに6～8月分として店頭へ納入する製品を発注する。店頭6月納期の場合、5月20日が納期となるので、受注してから納品までの期間は2ヵ月程度となるが、店頭8月納期の場合には7月末に納品することとなるので、受注してから納品までは4ヵ月となる。当然、企画のスタートは展示会よりも前にスタートしているため、「展示会アパレル」パターンで企画されるアイテムのリードタイムは平均して半年以上になる。このように、「展示会アパレル」は生産から店頭までのリードタイムが長く、見込み発注で実需を正確に予測するのは非常に難しい。

「店頭MD逆算」のタイプで発注するアパレルメーカーは自社の店舗を持ち自らが企画するSPA型の企業に限られる。これはより実需を反映した生産・販売計画を立てるために、より販売するタイミングに近づけた時期に企画をスタートさせるアイテムを生産するケースとなる。

「店頭MD逆算」を実現するには、原材料を確保しつつサプライチェーン全体を動かすことができるかどうか、にかかっている。例えば、3月に企画を開始した場合、そこからファーストサンプルを製造し、そしてそのサンプルの完成度が高い、という前提でアパレルメーカーからオーダーを受け取り、原材料を発注しながら同時にセカンドサンプルを製造して確認してもらい、5月頭くらいに納品する。U社が担当する製造工程だけで言うと、納期はわずか1ヵ月となる。

正規の企画から発注・製造のやり方を踏まえると、原料が来てから発注することになる。そこでもし原料が無い、となると大問題になる。近年は在庫削減の動きから糸商も糸をそれほど在庫していないことが多く、OEM受託企業が「店頭MD逆算」でオーダーを引き受けるためには様々な種類の原材料の在庫がどこにどの程度存在するか、という情報を掴んでおく必要がある。

つまるところ、事実上、「店頭MD逆算」で受注するためには、製造工場側が受注する前に製品企画を行い、そのアイテムで使用する糸を確定してそれがどこにいくらあるのかという情報を先回りして調べておく必要がある。これは受託側が企画・デザインも担当するODMとなるが、まさにODMを実現するためには製造企業側が企画・デザイン機能を持つだけで無く、その原材料となる糸の在庫情報も掴んでおかなければならない。

アパレル製品の輸入浸透率は2018年には98%に迫り、U社のような中小の製造企業は受注が減少して経営が厳しくなっている。そのような中で生き残りを実現するために、自社ブランド製品を立ち上げ、それを自社店舗またはECで販売することで高利益率を実現しようとする工場が増加している。これが実現した場合、知名度獲得によって若い従業員を新たに雇用することも可能になる。上述したODMを実現するために培ってきた能力に加え、新社長をはじめとする30代の若手従業員による企画・デザインおよび営業・情報収集能力を加えることで、U社は現在自社ブランド販売費率を25%にまで高めつつある。

Ⅲ. 今後への展望

本助成研究によって、日本のような先発資本主義国において中小製造企業が従来型の大量生産によるOEMビジネスが成り立ちにくい状況に陥っていることと同時に、そこからの脱却の方向も示すことができた。大量生産の追求による原価低減だけに頼るのではなく、自らが培ったものづくりの能力を自社ブランドという理念にまとめ上げることが必要となっている。そしてものづくりの側面ではその方向に磨きをかけると同時に、そのような自社の取り組みを広く消費者に伝えていく活動、及びそれを担う人材が必要であることが明らかにされた。

今後の課題としては、日本以上に中小企業を中心となっているにもかかわらず高い企画提案能力を持つ企業が多数存在するイタリアのアパレル関連企業を調査する必要がある。そうすることで、日本企業や中国企業との比較検討を行い上述した結論がどこまで普遍性を持つのか、また、U社のような自社ブランドをある程度軌道に乗せる企業をより増やすためには何が必要かについて明らかにすることが可能となる。

投手の高強度インターバルトレーニングとインターバルピッチが投球パフォーマンスに及ぼす影響

流通学部 教授 黒 部 一 道

I. はじめに

これまでの研究において高強度インターバル(以下, スプリント)トレーニングがスピードやパワーといった体力要素を向上させることはよく知られている。なかでも野球の先発投手は高出力での投球動作を100球前後繰り返し行うため, パワーのみならず筋持久力も求められる。プロ野球でも2月のキャンプでは投球数を増やして投げる体力を高める練習が行われるが, 同時期に開幕する大学野球においても1か月半~2か月にわたるリーグ戦を完走するための体力は必要となる。しかし, ブルペンでの投球練習は試合に比べると強度が低くなるため, より試合に近い強度を設定することはリーグ終盤のパフォーマンス低下に繋がるかもしれない。

そこで本研究では先発投手の完投を想定した投球練習にランニングを加えたインターバルピッチとスプリントトレーニングをリーグ開幕前に先行, 秋季リーグ戦での投球内容に及ぼす影響について検討した。

II. 方法

1. 対象者

対象者は近畿学生野球連盟I部リーグに所属するチームの投手2名であった。研究を開始するにあたり, 参加者に対して研究の目的, 測定内容, トレーニング内容, 参加に伴う危険性について十分に説明し, 書面にて協力への同意を得た。

2. 実験手順

トレーニング開始前に乳酸カーブテストを実施した。その後スプリントトレーニングとインターバルピッチを秋季リーグ戦前の7, 8月に実施し, 9月から始まるリーグ戦において投球分

析を行った。本研究での投球時の球速は全てドップラーレーダー式超音波照射型スピードガン(Stalker Pro2, STALKER LIDAR)を使って測定し, ストレートのみを分析対象とした。

3. 乳酸カーブテスト

専用グラウンドのランニングコースにて秒速2.6, 3.0, 3.4, 3.8, 4.2mの5つの速度で800~1,200mの距離を5~10分の休憩を挟みながら走らせた。規定の速度で正確に走るためにペースメーカーを利用して50m間隔で設置されたコーンを通過するタイミングをブザー音で知らせた。各ペースでのランニング終了直後の血中乳酸濃度を測定した。血中乳酸濃度は指先から得られた血液を簡易血中乳酸測定器(ラクテート・プロ2, アークレイ)に供し, 分析された。5つの速度から得られた血中乳酸濃度から4mmol/Lに相当する速度(Onset of Blood Lactate Accumulation: OBLA)を算出し, それを基にインターバルピッチで使用するランニングの速度を決定した。

4. トレーニング内容

1) スプリントトレーニング

7, 8月に2種類のスプリントトレーニングを実施した。内容は5秒の全力走を20秒の休憩を挟み10回(5-20秒), 3秒の全力走を15秒の休憩を挟み15回(3-15秒)行うものであった。各トレーニングを週に1回ずつ, 8週間実施した。

2) インターバルピッチ

ブルペンでの15球の全力投球と, OBLA強度での400m走を組み合わせそれを1セットとした。1回目のトレーニングは3セット, 2回

目は5セット、3回目は7セット、4回目は9セットになるようトレーニング毎にセット数を増やした。インターバルピッチは週1回の頻度で実施した。投げる球種は試合を想定してもらい投手に一任した。

Ⅲ. 結果

1. インターバルピッチの内容

インターバルピッチを行っている時の投手Tの平均球速はトレーニング2回目131.1km/h、3回目132.5km/h、4回目132.7km/hとトレーニングの回数を重ねるにつれて上がった(初回はスピードガンの不具合により正確な数値が得られず)。またインターバルピッチ中の血中乳酸濃度は平均で2.2mmol/Lであった。

投手Nは当初先発としての起用を予定していなかったため1回目、2回目のみの実施であったが、平均球速は1回目128.5km/h、2回目132.3km/hとリーグ戦が近づくとつれて強い球を投げていた。

2. リーグ戦の投球内容

トレーニングを実施した2名は規定投球回(21回)をクリアし、投手Tはトレーニングを開始する前の春季リーグ戦で投球回数が24回であったのに対し、秋季リーグ戦では38回を投げ自己記録を更新することができた。また春季リーグ戦で登板のなかった投手Nは36回2/3回を投げた。総投球数は投手Tが春の403球から秋は617球に増加、投手Nは581球であった。投手Tの平均球速は春から秋で変化はなかったが、コントロールの指標となるストライク率は61.8%から63.4%と上昇した(表1)。

また秋季リーグ戦での第1節と最終節の平均

球速を比較してみると投手Tはほとんど変化がなかったのに対し、投手Nは第1節の141km/hから、最終節では137km/hまで低下しており、インターバルピッチをはじめとした長いイニングを投げる体力面の準備が不足していたと考えられる(表2)。

表1. 2名における2021年度リーグ戦の投球内容

	投球回数		投球数		平均球速(km/h)		ストライク率(%)	
	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋
投手T	24	38	403	617	133	133	61.8	63.4
投手N	登板なし	36 2/3	登板なし	581	登板なし	138	登板なし	63.0

表2. 秋季リーグ戦での第1節と最終節の球速

	最高球速(km/h)		平均球速(km/h)	
	第1節	最終節	第1節	最終節
投手T	139	137	134	133
投手N	146	142	141	137

Ⅳ. まとめ

本研究ではスプリントトレーニングとインターバルピッチがリーグ戦での投球内容に及ぼす影響について検討した。その結果として、トレーニングに参加した2名が共に秋季リーグ戦での規定投球回数をクリアすることができた。特に投手Tは投球回数の自己記録を更新した。一方、投手Nは初のリーグ戦で規定投球回数を上回ったがインターバルピッチを完遂できていないこともあり、その効果についてはまだ断定できない。しかし、投手Tの結果を見る限りは今後も先発投手の調整方法として取り入れる価値のあるトレーニングではないかと考えられ、実例を増やししながら更なる検討を行っていきたい。

建築協定運用当事者の運用実務，需要からみる制度的 限界の研究～大阪府を中心として

経済学部 准教授 池 田 雄 二

建築協定とは比較的狭い地区の理想的住環境実現のため、建築基準法による規制を超えた基準を住民が民主的に定めるものである。その運用は加入者によって構成される運営委員会が担う。そこでは協定の解釈上の問題や制度上の限界等様々な問題が生じる。建築協定に関する法令は建築基準法に定める僅か数条であり、統一の解釈も無く、その運用は各地方行政庁の解釈に拠ることが多い。そのため日々手探りの実践を積み重ねているのが、大阪府に限らない現状である。このような現行制度下において理想的住環境の実現・維持がどこまで可能か？この問いを府内の大阪府建築協定地区連絡協議会での活動を中心として問題探求を行い、さらにそれらの問題の内、建築協定制度の枠内で解決可能な問題かどうかの選別を試み、どのような解決が可能であるのかを模索した。

まず本課題で確認された問題として多く共通するのは、協定で使用される文言について統一の解釈が存在していないことである。特に以下の問題をここでは挙げる。

①既存建築協定で地区内の建築物の用途を「専用住宅」のみ、または「専用住宅」及び医院等の協定が認める限定的な施設のみとしても民泊の禁止を認めない行政解釈を示す地方行政庁がある。ここでは用途を「専用住宅」等とする文言の解釈が問題となっている。

民泊＝住宅宿泊事業とは住宅を1日単位で宿泊料を得て年間180日を越えない範囲で反復継続して行う営業行為である（住宅宿泊事業法第2条第3項）。反復継続して行われる営業は多くの建築協定の規制の範囲内になる筈だが、府はこれを認めず、なぜ既存建築協定で禁止でき

ないか明確な説明はなされない。ある行政関係者によれば、民泊を認める法改正の趣旨から建築協定の規制は民泊に及ばないという。しかし建築協定は特定地域にのみ適用される特別規制であり、民泊規制緩和が当然に協定区域に及ぶという解釈は説得的とはいえない。この問題は法解釈によって解決できる可能性がある。もっともここ数年、民泊問題の話題はほとんど聞かれなくなった。その原因がコロナ禍にあるのか、想定した程の需要が生じず、問題意識が後退したのかは今後の調査課題である。

②府内ではここ十数年、永久自動更新条項の有効性を「以後も同様とする。」の有無で判断し、これが無い協定の更新を1回しか認めない。

永久自動更新条項とは「有効期間満了の6ヶ月前までに、土地の所有者等の過半数廃止申し立てがないときは、さらに10年間更新されるものとし、以後も同様とする。」等と定める条項である。運営委員会にとって更新手続きは非常に煩瑣であるから、同条項を設ける例が多い。

府内では「以後も同様とする」の文言の有無によって自動更新を1回限りの更新とする行政庁の運用がここ10数年で行われているという。その解釈では、上記文言がなく、しかし永久自動更新を前提していた地域の協定の存続ができなくなる。このような解釈が適切か。ここでは「更新」の法解釈的意味が鍵となる。更新には以下の2つの意義がある。

(1) 既存契約の期間延長（賃貸借契約の更新等）

(2) 既存契約と同内容の別個の契約の成立（労働協約の更新等）

(1)の意味であれば、「以後も同様とする」の文言が無い場合、1回限りの期間延長とする解釈もありうる。②の意味であれば、「以後も同様とする」の文言の有無は永久自動更新の消長に影響しないといえよう。

建築協定は多数人にとって同内容の合意である点で労働協約との共通項が多いから、特段の事情がなければ、(2)の理解が自然である。問題となった運営委員会にヒアリングをすると、協定締結時の行政庁とのやりとりでは(2)の理解を前提していたというが、証拠が無く、また行政庁と争うことに抵抗があるという。この問題も法解釈問題である。

③建築基準法第69条が定める「区域」や「敷地」の規制が個別の区画割に及ぶのか一定していない。

建築協定では協定が及ぶ全体としての区域を

定め、区域を構成する各敷地面積の下限を定め、以後の敷地の区画割の変更を原則認めないことが多い。では開発業者が単一ないし複数区画を分割や合筆を駆使して区画割を変更する場合、協定の変更をしなければ、違反となるか。行政庁担当者間で意見が割れた事例が報告された。これが可能だと望ましくない区画変更が可能となる。ここで問題の一因となったのは「区画」の解釈だが、建築協定関連法令では「区画」という文言を使用していない。建築協定は、法律専門職が作成に関わらない例が多い。そのため協定関連の法律用語とその同義語・類義語に関する解釈指針が必要であり、やはりこの問題も法解釈の問題となる。

生じる問題の多くは法的問題である。今後は、府内だけが特異な解釈をしていないか、取り扱いの平等という視点から他地域の調査へ広げることを課題としたい。

非営利法人法制におけるNPO法人の位置づけに関する基礎的研究

経済学部 准教授 松村 幸四郎

昨年度の研究テーマ（「特定非営利活動促進法が特定非営利活動法人の運営に及ぼす影響の基礎的研究」）に引き続いて、非営利法人法制におけるNPO法人の位置づけに関する研究を行った。

まず前提となるNPO研究者が示すNPO法に対する現在の理解の特徴は、NPO法人の独自性を強調するとともに、設立準拠法であるNPO法が議員立法で制定された点に着目する点である。とくに、NPO法制定までの関係者の動き（ロビー活動）に注目し、その内容を反映させた議論を展開させようとする傾向が、NPO研究の関係者の議論においてよく見られ

る。

本年度は、NPO法人法制の非営利法人法制の中での位置づけを検証することで、最終的にはNPO法人に対するガバナンス規制の方向性に対する再考を促す材料確保のための作業を進めた。NPO法人制度に対しては、NPO研究者を始めとしてさまざまな関係者が強い関心を持つ。しかしNPO法を非営利法人法制の一部として他の非営利法人と類似する部分には同様の法規制を及ぼすべきである、という考え方はあまり目にしない。ここに本研究の問題意識がある。

成果としては、NPO法制定から数年しか経

過していない日本私法学会のシンポジウムにおいて、私見と同様の問題意識を示す発言がなされていることを確認した点を挙げるができる。当時は、現在のようなNPO法の位置づけに関する問題を回避する形の非営利法人法制の検証一辺倒ではなく、NPO法人法制を非営利法人法制の中心に据えようとする見解に対して、好意的な雰囲気があった。NPO法制定以前の非営利法人法制に関する議論では、公益法人の問題が指摘される一方で、非公益非営利組織に対する手当が不十分であるという認識が示されていた。既述の日本私法学会シンポジウムでは、NPO法を非公益非営利組織法制の中心に据えようとする議論が意識的に展開されていた。

ただ、これが現在のようにNPO法人法制が特殊なものとして、あたかも分離独立したような形で検証されていくことになる契機については確認できていない。これはNPO法が非営利法人法制の中心となりかけていたものの、その後、一転して完全に捨象される存在となった現状に至る転換点をどの時点に求めるのか、という問いにも直結する。すなわち、NPO法人に対する組織法的な検証が事実上ストップし、ガバナンス論議が進まなくなった理由はどのような点に求められるか、という問いとも言いうる。この点について非営利法人法制に関しては一般法人法に議論の中心が移った点にあるのではないかと現時点では考えられる。一般法人法は会社法と規定内容が類似しており、これまでに会社法学でなされてきた研究成果をそのまま移

植しやすいことから、民法学や会社法学の研究者それぞれが検証を進めやすい。そのため、規制方式の異なるNPO法を検証の対象としようとするインセンティブが働きにくい。NPO法を組織法的な点から検証しようとする動きはなかったというよりも、断絶しているという表現の方が適切であるように感じている。

こうした認識に至るまでに必要な資料の特定やその検証方法について、藤川昇悟西南学院大学教授から有用な示唆を得たことは昨年度と同様である。また、同教授の研究遂行の手法に接するための資料についても閲覧を継続的に行うことができ、こうした貴重な機会を得るために出張を行った。

本研究は基礎作業にとどまっているものの、獲得できる成果は今後の研究に広がりを与えるものと考えている。一例として、非営利法人法制内での位置づけを検証するなかで、法人内部者の定款自治による創意工夫を確認しているが、営利法人におけるそれと類似する部分があり例えば法人の支配権に関する営利法人での議論の移植可能性も生ずる。今後も検証を進めていきたい。

なお、昨年度に続いて、今年度も新型コロナ禍の影響を大きく受け、特に出張に関して当初計画とは異なるスケジュールで実施せざるを得なかった。昨年度に比べれば新型コロナ禍の収束も視野に入りつつあるが、油断は出来ない状況であり、柔軟性を確保した研究計画を策定する必要性は依然として高いものと考えている。

◇叢書紹介

『河内平野中部 観光資源調査報告』

(阪南大学叢書119, B5版, 321ページ, 晃洋書房, 2021年11月刊)

国際観光学部 教授 来村 多加史

観光学の基礎を築く調査報告書として世に示した一冊である。「観光学」を冠する学部や学科が多く大学の開設されているものの、研究業績の大半は観光現象を分析するものであって、魅力的な観光を創出する試みは少ない。動向を後追いつける研究ではなく、観光業の前線から一歩前に入る研究を旨とするには、独自の方法論を持たなければならないのだが、学問に必要な調査・報告・研究の流れを生み出せていないのが現状である。本書はその弱点を補うため、土台に一石を投じるものである。

私が専門とする考古学の分野では、1970年代に分布論の提唱者として知られるケンブリッジ大学のデビッド・クラーク博士 (David L. Clarke/1937-1976) がマイクロレベル (狭域)、セミマイクロレベル (中域)、マクロレベル (広域) の3圏に分けて空間分析を進めるべきであると説いている (『Spatial Archaeology』 Academic Press 1977)。観光も空間を移動する人間行動であるため、この分類が適応できるものと考えた。

私は28年間にわたって文化観光の旅行企画を立て、自ら案内役を務めてきた経験をもつ。その経験からも、観光学の調査・研究の分野を「区域」「地域」「広域」の領域に分けて進めるのが合理的であると考えている。つまり、社寺の境内や博物館内など限られた範囲の観光資源を対象とする区域調査は「観光実測報告書」、地域の観光資源を探索する地域調査は「観光資源調査報告書」、広範囲にわたる旅行企画を検証する広域調査は「観光企画実施報告書」を作成し、成果を蓄積してゆけばどうかと考えている。本報

告書は地域観光の分野に寄与する調査例を示すことを目的とした。

調査範囲とした河内平野中部は伝統的に「河内」と呼ばれる地域であり、大阪府の東大阪市・八尾市・柏原市の平野部を中心とする。東には生駒山地、西には上町台地が横たわり、南には大和川、北には寝屋川が流れる。かつては見渡す限り田園の風景が広がっていたが、現在は宅地や工場で埋め尽くされ、緑地に乏しく、観光名所も奈良市や京都市に比べて格段に少ない。筆者があえてこの地域を調査対象としたのは、綿密で体系的な調査がどのような地域においても観光振興の土台作りになることを実証するためである。

調査は東西12km、南北15kmの範囲を1km四方のグリッド (方形調査区) で分割し、各グリッドに収まる旧村の観光資源を国土地理院地図に図示する作業に徹した。報告では農家が集まる集落を「旧村」として表現した。農地を含む行政区としての村ではない。明治時代から大正時代にかけて陸軍参謀本部の陸地測量部が作成した地形図では、集落が黒く表示されているため、農地の中に集落が点在する様子がよくわかる。現在の地図では不明瞭になった旧村の範囲や形状も、新旧の地図を重ねることによって浮かび上がる。筆者は調査範囲に存在する320カ村のすべてにおいてこの作業を行ない、最新の地理院地図に旧村の範囲を表示したのち、村内や付近で確認した観光資源の位置と情報を付記した。地図の枚数は233葉に及び、観光マップとしても使える。

調査は主に旧村の風景が観光資源となりうる

かどうかの確認作業に絞った。河内地域の農家は板塀を巡らせて長屋門を建て、土蔵を持つ屋敷が多い。街道に面した街村では、つし二階に袖うだつをもつ町屋が軒を連ねる。村ごとに産土神が祀られ、浄土真宗や融通念佛宗の寺院が山門を構える。そのような建物が旧村の風景を作っているのであるが、残念ながら都市開発によって風情が消えつつある。そこで、現状を記録するためにも、旧村風景の残存度を5段階に分け、濃淡をつけた円形のドットによって分布図を作成した。残存度の高い濃いドットが密集する箇所が観光地となりうるエリアである。例えば、生駒山地の西麓を走る東高野街道の沿道は傾斜地に棚田が広がる地帯であり、所々が新興住宅地になっているとはいえ、旧村風景の残存度が高く、それらを縫う散策路は奈良盆地の山辺の道に比肩するハイキングコースにできる。それを「河内山辺の道」と名づけて観光振興を図ってはどうかと本書では提案した。

河内平野は奈良盆地から流れる大和川が形成した沖積平野であるが、往時は北上していた大和川は流路が定まらず、たびたび大洪水を引き起こす暴れ川であった。江戸時代中期に現東大阪市今米の中甚兵衛らが治水を訴え、半世紀後の宝永元年（1704）に幕府の天下普請として現在の流路に付け替えられた。これによって河内平野の農業事情は一変し、新田開発と灌漑事業が進められた。そのような歴史と残存度の高い旧村が集まる地帯とを組み合わせることにより、歴史を学ぶ教育旅行も企画できる。この他、本書では街道・社寺・史跡・遺跡などの観光資源と旧村の風景を組み合わせた企画を提示している。地道な地域調査が観光の裾野を広げることを示した次第である。観光学を進める学部・学科、地域振興を図る自治体の部署、マイクロリズムを推進する旅行代理店などには、ぜひ備えて参考に供していただきたい。

『KOBE1975 核と原発、帝国と同盟の博覧会』

(阪南大学叢書120, B6版, 311ページ, かんよう出版, 2021年11月刊)

国際コミュニケーション学部 准教授 坪井兵輔

本書は国際港湾都市、神戸の戦前から戦中、戦後へ至る変遷を見つめ、博覧会を横軸に、核持ち込みと核の平和利用を縦軸に考察した地域研究である。日米開戦から80年、かつての大日本帝国はアジア太平洋戦争でアメリカと戦火を交え、その後、アメリカの核を後ろ盾とした日米同盟を安全保障の要とした。世界唯一の戦争被爆国である日本は非核三原則を国是とし、憲法で武力と戦争放棄を謳ったが、神戸はアメリカが主導する朝鮮戦争やベトナム戦争の後方支援拠点となってきた。米軍基地が設置され、核戦略の要であるレーダー基地が六甲山に敷設され、日本各地の在日米軍の兵士が神戸から戦地

に出向していった。この他国の戦争に日本の民間人も極秘で参加させられていた。そしてアメリカの核兵器も空母に艦載されて持ち込まれていた。このような憲法違反となる集団的自衛権の行使の現場が神戸だった。

1970年代、国連やローマ会議で環境に対する懸念が表明される中、造船業で栄えた神戸は原子力船建造拠点となり、日本初の原子力船「むつ」が作られた。だが「むつ」は出航直後に放射線漏れ事故を起こし、漂流する。この事態に対し、日本国政府や産業界は神戸を母港にするよう要請したが、神戸市議会は拒否し、1975年3月に安全な港を求め、世界初の地方自治体の

実効性のある非核政策「非核神戸方式」を議決する。これは寄港する艦船に非核証明書の提出を求めるもので、何ら法的実効性も有しない、地方議会の議決に過ぎないが、成立後、それまで数百回を超えた米軍艦船の寄港はなくなった。以後、半世紀近く、一隻の艦船も入港しない既成事実を積み重ねている。

一方、神戸は東日本大震災以後、国内最大規模の原子力発電の製造拠点でもある。1950年代、アメリカは世界各国から原子力爆弾の非人道性を非難されることを懸念し、「核の平和利用」を表明。具現化したのが原発だった。そして広島・長崎の原爆投下から間もない時期に日本国民の「核ならし」のために活用したのが博覧会だった。

2025年、大阪でも万博開催が予定されているが、神戸ではこのメディア・イベントは戦前から幾度も開かれてきた。戦争博覧会である。観艦式や産業博覧会など、国民の戦意高揚と国威発揚の場として港湾や公園で戦利品を展示し、戦場を再現した大パノラマを建造した。

この国民の「啓蒙装置」は戦後、アメリカ博覧会や神戸博覧会になり、親米イメージや核の平和利用を広めてゆく。

本書はアメリカの機密解除された公文書や戦争記録、そして報道記録、また当事者のインタビューを採録することでこれまで明らかにされ

てこなかった大日本帝国の戦争、神戸の戦争犠牲者、被爆者、日米同盟を担った民間人の記憶と記録を明らかにし、開国以後、幾度も神戸が舞台になったメディア・イベントの一つ、博覧会に焦点を当てることで地方都市の今後を展望を試みた。

なお本書の最たる成果は神戸に寄港した外国艦船が提出した非核証明書の存在を明らかにしたことである。これまで神戸市はその所在を明らかにせず、市民の開示請求を拒んできた。特にアメリカ艦船に非核証明書を求める行為は米軍の核戦略「NCND=NOT CONFIRM NOR DENY」、核抑止力保持のために核の所在を曖昧にする戦略に反するとして日本国政府からも「許されない」と圧力を受けてきた。

現在、非核神戸方式は揺れている。反米的であるとして廃止を求める声は少なくなく、実際、同じ政策を採用しようとした高知県や函館市などの地方自治体の動きは次々と封じ込まれた。

2022年、ロシアや北朝鮮が核使用のハードルを下げ、NPT体制は揺らぎ、国連の実効性が問われる中、各共有を求める声も上がっている。日本はどのような国是を持つべきかのか。憲法の掲げた地方自治、被爆という負の過去からつくられた非核三原則の持つ今日的意味と意義を考える手掛かりになればとの思いで執筆した。

『世界史教育内容編成論研究—ESDの観点からの再構成—』

(阪南大学叢書121, A5版, 241ページ, 風間書房, 2022年2月刊)

経済学部 教授 祐岡武志

1. 本書の目的と特色

本書は、著者が平成31(2019)年3月に兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科に提出した学位論文「世界史教育における内容編成論の研究—ESD(持続可能な開発のための教育)の

観点からの再構成—」に加筆修正を行い、令和3(2021)年度の『阪南大学叢書』刊行助成の交付を受けて公刊したものである。

その目的は、世界史の教育内容全体をつらぬく観点として、「Education for Sustainable

Development (ESD: 持続可能な開発のための教育))に着眼し、現代を起点とする世界史の内容編成を再構成することである。それは、ESDが持続可能な社会の実現を目指し、現代と将来における世代間の利害を考慮する観点であることから、これまでの世界史教育の課題を克服する新たな視座となりえると考えられるからである。

本書の特色は5点ある。その第1は、学習指導要領に基づく地理歴史科の世界史教育に対して、変化の激しい社会を生きる市民に必要な資質・能力を育成するための世界史教育を「市民性教育としての世界史教育」と位置付け、その特質と意義及び現状について論じることで、改革を目指す世界史教育の視座を明らかにした点である。第2は、これまでの世界史教育が内容開発研究が中心となっていたことから、世界史の教育内容全体を見直し、変革アプローチによりカリキュラムを含めた内容編成を再構成することで、世界史教育内容編成論研究の意義と構想を明らかにした点である。第3は、ESDに着目し、その理念と教育的目標を整理することで、ESDの観点が世界史教育の改革に有効であることを明らかにするとともに、「市民性教育としての世界史教育」への改革のための「カリキュラム編成論」を示して、カリキュラム編成を具体的に提示した点である。第4は、ESDの観点による世界史の「カリキュラム編成論」に基づいた「授業構成論」を論じるとともに、ESDの「環境」領域では単元「近代日本の産業発展」を、「経済」領域では単元「産業革命とアフリカ」を、「社会」領域では単元「中東世界の宗教対立」を開発し、それぞれ授業を実践してその記録を収集・分析した点と、導入単元「危機遺産と現代の諸課題」を提示した点である。第5は、ESDの観点による「授業構成論」に基づく「学習評価論及び授業評価論」を明らかにするとともに、ESDの観点による評価基準と評価基準をESDの目標から示し、それらに基づいて開発単元の授業実践の学習評価と授業評価を行った点である。この分析研究によ

り、各単元の授業の成果と課題を明らかにすることで、ESDの観点による「市民性教育としての世界史教育」の有効性を検証した。

2. 本書の内容と構成

本書は、世界史教育内容編成の改革を目指している。その改革の観点をより良い社会の形成を目指す教育理念として注目されるESDに求め、世界史教育をESDの観点から再編成することを提案している。そのため、関連する先行研究の分析から、ESDの観点を導入した世界史教育内容編成の論理を明らかにし、それに基づくカリキュラムを開発・提示した。そして、ESDの観点による世界史教育カリキュラム編成に基づく単元を開発して、授業を実践した。さらに、授業実践の分析から、新たな世界史教育内容編成の有効性を検証した。

本書の第I部では、現行の世界史教育の特質と意義を示すことで、世界史教育の現状を分析し、現在の世界史教育の課題を明らかにした。そして、改革を目指す「市民性教育としての世界史教育」の視座を提示し、先行研究の類型化によって、世界史教育内容編成の意義と構想について言及した。さらに、ESDの目標を整理し、世界史教育改善のための視座を明らかにすることで、世界史教育内容編成論の方法について論じた。

第II部では、ESDの観点を世界史に導入した先行事例であるグローバルラーニングのカリキュラムフレームワークを分析することで、「市民性教育としての世界史教育」のカリキュラム編成の原理と方法を論じるとともに、ESDの観点からの世界史教育カリキュラム編成を示した。そして、「現代の諸課題」に基づく世界史教育内容から、教材としての世界遺産の意義を論じることで、歴史の遡及的探究学習のあり方を示した。さらに、ESDの観点からの単元構成の枠組みと単元の展開に言及することで、ESDの観点からの世界史教育の授業構成論について論じた。

第III部では、授業構成論に基づき具体的な単

元開発を行った。ESDの三領域では、まず「環境」領域からの教育内容開発として単元「近代日本の産業発展」を授業モデルとともに示した。次に「経済」領域からの教育内容開発として単元「産業革命とアフリカ」を授業モデルとともに示した。最後に「社会」領域からの教育内容開発として単元「中東世界の宗教対立」を授業モデルとともに提示した。そして、ESDの観点からの学習評価と授業評価について論じ、3つ

の単元の実践に基づく授業評価を行った。これにより、ESDの観点からの世界史教育内容編成論の有効性を明らかにした。また、2018年改訂の学習指導要領を踏まえ、導入単元「危機遺産と現代の諸課題」の開発を行った。

本書を通じて、従来の世界史教育の課題を乗り越える、新たな世界史教育内容編成のあり方を提示したいと考えている。

◇国外研究報告

Sprache der Eile. Pressesprache in neuen Medien

(慌しさのことば—新しいメディアにおける報道機関のことば)

(ドイツ：キール大学, 2021年4月1日～2022年3月31日)

経済学部 准教授 細川裕史

近年、ドイツではオンライン新聞が普及し、旧来の紙媒体の新聞に置き換わりつつある。手元にある印刷された記事を読むのではなく、画面に表示されたニュースをスクロールさせながら読むという新しい読書習慣が広まったことは、新聞の言語にも影響を与えている。なぜなら、オンライン新聞の読者たちは、これまでのように記事を「読む」のではなく、記事の中心的情報を「スキャンする」ようになっており、新聞の言語にそうした新しい読書方法に合わせることを求められるようになってきたからである。オンライン新聞の言語に関しては、先行研究において以下の点が指摘されてきた。ドイツ語圏では、オンライン新聞が普及しはじめたのは1997年以降だが、当初は、紙媒体の記事を電子化しただけのものであった。そのため、1999年のオンライン新聞の文体を調査したZürn (2000) などでは、旧来の新聞の文体とほぼ同様の結果しかみられなかった。しかし、2000年ごろから大手新聞もオンライン新聞を刊行するようになり、ハイパーリンクを用いた記事など、オンライン新聞用の記事が普及していく。また、1990年代末には、当時は紙媒体の新聞を読みなれた読者しかいなかったため、オンライン新聞の「読みにくさ」、とりわけ画面を通じて新聞や記事の全体像が把握できない点が強調されており、そのため、オンライン新聞の言語はより短く、より理解しやすくなる必要があると指摘されていた。この点については、1999年と2009年の文体を調査したUhrich (2015) が統

計的に考察しており、たしかに2000年以降、オンライン新聞の言語には短縮および単純化の傾向がみられた。

本研究では、こうした指摘を踏まえ、現在のオンライン新聞の言語にはKoch/Oesterreicherが提唱した「話しことば性」の特徴が強くみられる、という仮説を検証した。調査対象としたのは、先行研究において文の長さや文構造の複雑性について複数の調査がおこなわれている高級紙『フランクフルト一般新聞』(以下、FAZ)と大衆紙『ビルト』(以下、BZ)のオンライン版におけるハード・ニュース(政治や経済などに関する報道文)である(サンプルの大きさは、FAZから21,973語、BZから20,970語)。また、比較対象として、オンライン新聞3紙から小規模のサンプルを抽出し、同様に「話しことば性」を調査した。

文の短縮化に関しては、まずは一文の平均的な長さを調査した。一文に含まれる平均的な語数は、FAZで16.6語、BZで13.4語であった。この結果は、2000年代、2010年代よりも、文の短縮化が進んでいることを示している。ただし、BZの文は小規模サンプルの言語とほぼ同じ長さであったが、FAZの言語は明らかにそれらよりも長い。また、Eggers (1973) に従い8語以内の文を「短い文」、Fischer (2007) に従い20語以上の文を「長い文」として、それらが全体に占める割合を算出した。「短い文」の割合は、FAZで18.6%、BZで28.8%であった。小規模サンプルや先行研究と比べても、3割近い

BZの値はかなり高い。同紙が極端に短い文を多用しているのは、後述する文相当句の多用と比例している。一方で、「長い文」の割合は、FAZで32.5%、BZで20.3%であった。「長い文」に関しては、先行研究によれば「オンライン新聞では避けるべき」と考えられているレベルの長文が、FAZでは3割以上を占めていることが注目に値する。この点については、まず、ハード・ニュースでは、一文中に報道内容と情報源（人名および肩書）が埋め込まれることが多々あり、結果として単純な構造の文でありながら長い文になる傾向がみられることが挙げられる。つぎに、ハード・ニュースでは先行するテキスト（官庁の発表や政治家の発言）を一文に要約して記述することがあるため、長文が多用される傾向がある、というAdmoni (1990)の指摘が示唆的である。FAZでは、このような要約が多いため長文化の傾向がみられるが、BZでは、それらのテキストを直接引用しており、したがって長文化の傾向がみられない、と考えられる。

文の単純化に関しては、Ágel/Hennig (2006)で提唱された「話しことば性」の指標を利用したHosokawa (2014)と同様に、(1) 文法的に不完全な文（文相当句）が全体に占める割合、(2) もっとも単純な構造である単一文（単一の主文のみで構成される文）が全体に占める割合、(3) 副文が全体に占める割合、(4) Ágel/Hennig (2006)による「文接続の線条性」（基礎文が他の基礎文によって中断される頻度）の4つの観点から分析した。文法的に不完全な文が全体に占める割合は、FAZで1.8%、BZで8.5%であった。高級紙であるFAZでは文法的に不完全な文がほとんど見られないのに比べ、より話しことば的とされる大衆紙のBZには、先行研究と比べても、そのような文が際立って多く用いられている。これらの文の多くは、口頭発話で多用されるとみなされている“Operator-Skopus-Struktur”における“Operator”の用例であった。これは、ディスコース・マーカーのように後続の文の理解を助けるためのもので

あり、今後、オンライン新聞の言語の単純化が進めば、他紙でもより頻繁に用いられるようになるかもしれない。一方、単一文が全体に占める割合は、FAZで42.5%、BZで44.9%であった。この観点からは、両者には違いがみられず、また、先行研究の結果と比べても平均的な割合である。この点においては、オンライン新聞の言語はより単純な文構造を好む、という仮説に反する。また、副文が全体に占める割合は、FAZで42%、BZで37.1%であった。この観点でも、大きな違いはみられない。話しことば的であると考えられたBZにおける割合が、先行研究に比べて高くなっているが、これはサンプルとして集めたハード・ニュースでは、既存のテキストが接続法I式を用いて引用されるケースが多いためである。BZでは、政治家の発言がこの形式で引用されることが多く、主文ひとつから成るといった単純な文構造でありながら、Ágel/Hennig (2006)の定義にしたがえば「話しことば性」の低い言語ということになっている。この点については、新聞というメディア、あるいはハード・ニュースを対象とした研究という観点から、新たな定義づけと再分析が必要かもしれない。最後に、「文接続の線条性」は、FAZで23.7、BZで48.9であった。小規模サンプルにおいてもこの値は一般的に大きく、オンライン新聞の言語の線条性の高さがうかがえた。しかし、それらと比べてもBZは2倍以上の大きさであり、とりわけ単純で読みやすい文構造をしている。大衆紙の言語における「話しことば性」の高さの証左といえるだろう。

本研究では、オンライン新聞の言語には、高級紙においても大衆紙においても短縮化の傾向が確認できた。しかし、文構造の複雑さに関しては、「文接続の線条性」などの観点ではとくにBZには複雑さを避ける話しことば的な傾向がみられたが、ハード・ニュースだけを調査したため報道の仕方が影響し、全体的にみれば先行研究と比較しても明確な傾向は確認できなかった。この点を踏まえ、今後は、両紙におけるソフト・ニュース（芸能やスポーツなど）を

同様に調査することで、オンライン新聞の言語のより一般的な傾向を明らかにしていきたい。

◇国内研究報告

地域資源を活用したソーシャルビジネスの研究 —エコツーリズムを中心として—

(帯広畜産大学, 2021年4月1日~2022年3月31日)

経営情報学部 教授 福重八恵

2021年4月1日から2022年3月31日までの1年間、北海道十勝地方にある帯広畜産大学の浅利裕伸研究室に阪南大学国内研究員として受け入れて頂き、「地域資源を活用したソーシャルビジネスの研究」に従事した。

近年、少子高齢化に伴う人口減少や地域コミュニティの衰退、大都市圏への人口流入による過疎化の進行など、様々な問題が深刻化している。こうした中、地域が抱える課題の解決と、持続可能な地域づくりが求められている。かかる状況を背景として、エコツーリズムやアグリツーリズムなどによる地域活性化に焦点を当てて本研究を行った。

アグリツーリズムはもともとヨーロッパを中心として始まった休暇の過ごし方の1つであるが、関係人口の創出による移住・定住の促進など、地域の活性化に貢献する側面もあることから、近年では日本でも農林水産省を中心に積極的に推進されるようになった。本研究期間はコロナ禍にあったことから、アグリツーリズムそのものの実証実験を実施することはできなかったが、52品種・72品目に及ぶ無農薬栽培実験に取り組むことができた。それらをもとに、病害虫、収穫量、品質の観点から評価・考察を実施し、研究結果を日本SDGs協会「SDGs研究会—持続可能な社会・経済・環境の目標と現状、活力と調和の一考察—」(2021/11/27, Zoom)において、「阪南大学国内研究成果報告—十勝地方における農薬・化学肥料に依存しない農業の実証実験を中心として—」のテーマで報告し

た。

また、野生動物の保護や森林環境保全のためのフィールド調査では、鹿追町や上士幌町の地域住民とも連携することで、希少動物の生息状況や森林破壊の現状等を共有することができた。さらに、環境負荷を考慮しないエコツーリズムによって、回復困難な状態にまで植生被害が進んでいる現状も明らかとなった。

これらの他、地元企業との産学共同研究や、地元高校との高大連携研究にも取り組ませて頂いた。産学共同研究では、地域おこし協力隊から起業して地域活性化に取り組んでいる企業等とともに、十勝が抱える社会課題の解決と地域活性化に寄与するソーシャルビジネスの推進を目的として研究会を立ち上げた。2021/10/28, 12/4, 2022/1/22の計3回、研究会を開催してソーシャルビジネスのシーズ等について検討した。

高大連携研究は、地元の資源を活用して商品開発等のソーシャルビジネスに取り組んでいる士幌高校と帯広畜産大学とで2日間にわたって開催し、阪南大学の学生が運営に携わった(2021/12/17, 12/20, Zoom)。商品開発等の成功要因や課題をリーダーシップの観点から分析して発表する内容となっており、その試みは十勝毎日新聞社の取材を受け、2021年12月29日の紙面に掲載された。

2022年度からは、上士幌町教育委員会や上士幌高校等にも高大連携研究に加わって頂くとともに、環境保全を目的としたフィールド調査等

国内研究報告

を組み入れ、「北海道十勝地方におけるSDGsの推進に寄与する研究—人と野生動物との軋轢を解決するための研究活動を通してコンピテンシーの向上を図る文理融合型共同研究—」として展開することとなった。これらの成果は今後

学会等で発表していく。

最後に、このような貴重な研究機会を提供して下さった、北海道十勝地方の関係者の皆様と帯広畜産大学の皆様、そして、阪南大学と経営情報学部の皆様に心から感謝を申し上げます。

◇2021年度科学研究費補助金採択一覧

研究種目	研究代表者	研究課題
基盤研究C (一般)	経済学部 教授 西本 真弓	終末期医療における制度、政策に関する実証分析
	経済学部 准教授 櫻井 靖久	関西中小企業のアジアにおけるバリューチェーン立地戦略とその政策的支援に関する研究
	経済学部 教授 祐岡 武志	世界史教育内容編成論の研究—ESDの視点に基づく「現代の諸課題」からの再構成—
	経済学部 教授 西 洋	経済的レジリエンスの概念化、定量化、決定要因に関する日本経済の実証分析
	経営情報学部 准教授 森 芳周	亡くなった胎児の倫理的に適切な処分のあり方についての研究
	経営情報学部 准教授 奥 康平	企業グループ本社の最適規模に関する研究
	経営情報学部 准教授 菊池 史光	想起集合の構成に対する時間的距離と社会的距離の影響に関する研究
	経営情報学部 教授 中條 良美	経営者予想誤差の持続性と実物投資の効率性に関する研究
	経営情報学部 教授 松田 健	採血技術における手技の汎用評価システム
	経営情報学部 教授 前田 利之	記述のゆれを許容した教育用疑似自然言語プログラミング環境の構築
	経営情報学部 教授 三好 哲也	音走査された音響刺激による屋内避難誘導の実現のための音響特性分析
	国際コミュニケーション学部 教授 賀川 真理	忘れられぬ記憶—米国に拉致された日系ラテンアメリカ人に対するもう一つの戦後補償
	国際コミュニケーション学部 教授 曹 美庚	異文化コミュニケーションにおいてパーソナリティが非言語行動と感情表現に及ぼす影響
	国際観光学部 教授 堀内 史朗	関係人口を産みだす大学の社会連携事業
	国際観光学部 教授 森重 昌之	地域再生に向けた地域外関係者のかかわりと観光ガバナンスに関する研究
国際観光学部 准教授 渡辺 和之	ヒマラヤ地域の祭礼に関わる家畜交易：異宗教間関係と地域間関係	
若手研究	流通学部 准教授 加賀美大記	消費生活協同組合における組合員の参加と社会関係資本の形成に関する研究
	流通学部 准教授 大島 知典	旅館の体質改善に向けたサービスマネジメントの研究
	経済学部 准教授 定藤 博子	戦間期フランス北部炭鉱業と外国人労働者の経営史的研究
	経済学部 准教授 池田 雄二	集合動産担保を活かす取引枠組みとは—担保法史と現代実務の横断的研究
	国際観光学部 教授 和泉 大樹	ミュージアムの特性を活かした「観光プログラム」の構築に関する研究

延長4件含む

(注) 所属・役職名は令和3年4月時のものです。

◇研究記録

1. 収録対象

(1) 対象

2021年度における専任教員の研究業績

(2) 期間

2021年4月1日～2022年3月31日

(ただし2020年度の研究記録のうち前号で記載もれのものについては掲載)

2. 配 列

学部（流通・経済・経営情報・国際コミュニケーション・国際観光），氏名50音順

(1) 各人の研究記録の掲載順

論稿の種別順とし，同一の種別にあつては，発表年・月の古い順とする。

(2) 論稿の種別と掲載順

原則として，以下の通りとする。

- ①著 書 ②論 文 ③研究ノート ④資 料 ⑤翻 訳 ⑥書 評 ⑦学会報告 ⑧調査報告
⑨判例研究 ⑩その他

(3) 掲載項目

著 書	健康な生活の創造	共	21世紀を生きる／阪南大学産業経済 研究所	2002／3	11	吉川茂・中雄勇・ 鶴嶋鉄
種別	著書・論文等タイトル 発表タイトル	単著 共著	発行雑誌・巻・号/発行所 学会名・大会名/開催場所	発行年月 発表年月	該当頁 (該当頁数)	編者・著者名 内容他

〔流通学部〕

安 城 寿 子						
論文	大正末から昭和戦前期の日本におけるバリ・モードの受容——創造的な職業としてのファッションデザイナーというものが知られはじめた頃	単	ユリイカ2021年7月号/青土社	2021/7	138-149 (12)	
その他	鬼滅の服飾学	単	『SPUR』2021年8月号/集英社	2021/6	114-115 (2)	スタイリストの飯嶋久美子氏との対談記事
	異国趣味の残像——コムデギャルソン(川久保玲)の初期コレクションはどう語られてきたか	単	『装いと規範5(CIRAS discussion paper no. 105):グローバルな文脈の中の日本』/京都大学東南アジア地域研究研究所	2022/3		帯谷知可・後藤絵美編 2021年8月20日にオンライン開催されたワークショップ「装いと規範5」のディスカッションペーパー
井 上 博						
著書	第8章 米中経済のデカップリングとアメリカ製造業の「復活」——サプライチェーンの再構築と国内回帰——	共	晃洋書房	2022/3	159-177 (19)	『米中経済摩擦の政治経済学——大國間の対立と国際秩序——』中本悟, 松村博行編
論文	製造業は復活するか——多国籍企業の動態とアメリカ経済	単	経済2021年8月号/新日本出版社	2021/8	33-45 (13)	
学会報告	サービス貿易とグローバル・バリュー・チェーン	単	日本国際経済学会・第10回春季大会/名古屋学院大学	2021/6		
加賀美 太 記						
学会報告	キャンパスにおける協同組合の学び	単	日本協同組合学会・第39回春季研究大会/オンライン	2021/6		
調査報告	消費生活協同組合における無店舗事業と組合員関与の変化	単	日本流通学会・関西中四国部会第136回定例研究会/オンライン	2021/9		
その他	真庭市におけるバイオマス発電と産業観光を通じた地域活性化への挑戦	単	くらしと協同・No38/くらしと協同の研究所	2021/12	50-55 (6)	
	生協は何を組合員に届けるのか?(特集 生協入門) ——(生協の事業)	単	くらしと協同・No34/くらしと協同の研究所	2021/6	34-38 (5)	
	生協はどのように組合員に届けるのか(特集 生協入門) ——(生協の事業)	単	くらしと協同・No34/くらしと協同の研究所	2021/6	42-46 (5)	
	キャンパスにおける協同組合の学び:授業と大学生協(協同組合と大学:第39回日本協同組合学会春季研究大会報告(上))	単	共済と保険・第63巻9号/共済保険研究会	2021/11	19-21 (3)	学会発表内容の要旨
	キャンパスにおける協同組合の学び:授業と大学生協(特集 日本協同組合学会 第39回春季研究大会 シンポジウム 協同組合と大学)	単	協同組合研究・第41巻2号/日本協同組合学会	2021/12	6-12 (7)	学会発表内容の要旨

研究記録

片 渕 卓 志						
研究ノート	2020年におけるドイツの2つの主要な労働組合へのインタビュー調査	単	OCCASIONAL PAPER No.69/阪南大学産業経済研究所	2021/10	1-14 (14)	
学会報告	ドイツの産業別労働組合と持続可能性をめぐる——コロナ禍でのドイツ留学——	単	関西唯物論研究会/オンライン	2022/3		
黒 部 一 道						
学会報告	試合期における複合トレーニングが投手のスプリント能力と有酸素性能力に及ぼす影響	共	第76回日本体力医学会大会/オンライン	2021/9		堀海斗, 垣下真吾
	短期間超最大強度での持続的運動トレーニングによる介入が身体活動時の代謝応答とパフォーマンスに及ぼす影響	共	第34回日本トレーニング科学会/オンライン	2021/11		小田啓之, 西脇雅人, 黄忠, 萩田太
調査報告	SNSのメッセージ機能とスロージョギングによる介入が身体活動量, 行動変容に与える影響	共	令和2年度健康運動指導研究助成研究成果報告書/健康・体力づくり事業財団研究助成	2021/9	31-41 (11)	與儀俊一, 垣花幸子
その他	延ばせ健康寿命!今から始める貯筋エクササイズ	単	大阪区民カレッジ/天王寺区民センター	2022/1		講師
早乙女 誉						
その他	オンラインセミナー「海外とつなぐ」	単	大学スポーツコンソーシアム KANSAI/オンライン	2021/9		セミナーの司会
	Jクラブの選手教育プログラム	単	横浜FC	2021/9/2, 16, 23		講師
桜 田 照 雄						
著書	大企業の戦略ふまえた松原市の産業政策こそ	共	松原市職員労働組合・大阪自治体問題研究所	2021/4	22-26 (5)	『松原市政白書Ⅳ』森田夏江, 長谷川修一, 黒田充, 森弘之, 猿橋均
論文	マネー・ロングリング——依存症とならぶ社会的弊害	単	民医連医療583号/日本民主医療機関連合会	2021/4	38-39 (2)	
	オンライン・カジノへの事業構造転換——カジノ実施法の行方を占う	単	民医連医療584号/日本民主医療機関連合会	2021/5	38-39 (2)	
	スポーツ賭博(スポーツ・ベッティング)の落とし穴	単	民医連医療585号/日本民主医療機関連合会	2021/6	40-41 (2)	
	コロナ禍にあってスポーツ賭博の合法化がもくろまれている	単	民医連医療586号/日本民主医療機関連合会	2021/7	34-35 (2)	
	カジノが来ればマフィアが来る——カジノ誘致の本格化を前に突然の撤退劇	単	民医連医療587号/日本民主医療機関連合会	2021/8	36-37 (2)	
	夢洲へのカジノ誘致ではなく内発的な経済モデルの検討を	単	大阪の住民と自治/大阪自治体問題研究所	2021/9	20-25 (6)	
	IR事業者の選定が進む日本——区域整備計画と特定資金貸付業務の問題点	単	民医連医療588号/日本民主医療機関連合会	2021/9	42-43 (2)	

論文	この夏進められているカジノ事業者の選定作業——はじめにカジノありき	単	民医連医療589号/日本民主医療機関連合会	2021/10	42-43 (2)	
	カジノ誘致——業者選定過程で露呈した矛盾	単	民医連医療590号/日本民主医療機関連合会	2021/11	42-43 (2)	
	統合型リゾート(IR)の仮面を脱いだ夢洲・カジノ計画	単	民医連医療591号/日本民主医療機関連合会	2021/12	36-37 (2)	
	カジノ誘致は民意(住民の声)にもとづくべし	単	民医連医療592号/日本民主医療機関連合会	2022/1	36-37 (2)	
	維新が推進 大阪万博・カジノ夢洲整備に膨れ上がる負担	単	マスコミ市民637号/ NPO法人 マスコミ市民フォーラム	2022/2	62-67 (6)	
	大阪・夢洲カジノと環境・倫理問題	単	民医連医療593号/日本民主医療機関連合会	2022/2	42-43 (2)	
	維新政治に立ち向かうには何が必要か	単	科学的社会主義287号/社会主義協会	2022/3	34-44 (11)	
	明らかになった夢洲カジノの事業計画	単	民医連医療594号/日本民主医療機関連合会	2022/3	38-39 (2)	
その他	デジタル関連法案の危険なねらいと本質	単	大阪革新懇/大阪グリーン会館	2021/4		大門参議院議員とのジョイント講演会
	デジタル関連法案 大阪でのターゲットはやはり夢洲	単	大阪から公害なくす会ニュース488号/大阪から公害なくす会	2021/5/1	1面	講演内容を紹介
	カジノ誘致をめぐる情勢	単	大阪学者・研究者・大学教職員・院生日本共産党後援会ニュース180号	2021/6	8-10 (9)	記事掲載
	東京オリンピック開催中止アピール	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2021/6/29	15面	アピール文を掲載
	自民と維新が作るカイジの世界——水面下で進行するカジノ問題 桜田先生とのライブ	単	哲学入門チャンネル/オンライン	2021/6		ユーチューブ配信での講演会
	カジノでできればマフィアがくる	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2021/7/2	13面	コメント掲載
	東京五輪の夏開催中止し五輪理念の再構築を	単	大阪民主新報/大阪民主新報社	2021/7/11	1面	記事掲載
	コロナ禍「局面変わった」	単	東京新聞/中日新聞東京本社	2021/8/3	18面	コメント掲載
	対談 地方・地域から政治を変える力をつくる革新懇運動への抱負と提案	単	全国革新懇ニュース/全国革新懇	2021/8/10	5面	インタビュー記事掲載
	夢洲で万博・カジノは危険——環境・財政面の問題指摘	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2021/9/8	18面	記者会見の内容を報道
	夢洲開催にリスク 万博会場市民団体訴え	単	大阪日日新聞/新日本海新聞社大阪本社	2021/9/8	20面	記者会見の内容を報道
	地方・地域から政治をかえる力をつくるために	単	大阪2区市民連合準備会/阿倍野市民学習センター	2021/9		記念講演
	大阪維新の会を斬る	単	新社会党兵庫県本部/西宮市勤労会館	2021/9		学習会講師
カジノ計画進む大阪 採算性なし 府民に巨額ツケ必至	単	しんぶん赤旗日曜版/日本共産党中央委員会	2021/10/24	20面	コメント掲載	
IRカジノSTOP市民集会	単	大阪カジノに反対する市民の会/豊中市立文化芸術センター	2021/10		熊谷貞俊氏との対談	

研究記録

その他	自助でコロナが乗り越えられるか カジノ分科会	単	第40回クレサラ・生活再建問題被害者交流集会in大阪/エル大阪	2021/10		分科会で講演
	幻影でしかなかった東京五輪	単	機関紙編集サービス859号/機関紙編集者クラブ	2021/11/1	30面	記事掲載
	維新政治に立ち向かうには何が必要か	単	堺からのアピールトークセッション/堺市産業振興センター	2021/11		講演
	破綻させられぬ過大事業 府民に巨額のツケは必至	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2021/12/5	3面	インタビュー記事執筆
	カジノあかん「新署名」に取り組もう	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2021/12/15	23面	コメント掲載
	大阪カジノ土壤改良に800億円負担は維新・松井市長の命令	単	LITERAリテラ12月21日号/株式会社ロストニュース	2021/12		コメント掲載
	巨額の公費負担明るみに 開業遅れて経済効果縮小も 大阪IR	単	時事ドットコム12月22号/時事通信社	2021/12		コメント掲載
	大阪カジノ負担800億円	単	しんぶん赤旗電子版/日本共産党中央委員会	2021/12/22		コメント掲載
	関電グループの不動産ビジネス——関電不動産を中心に	単	エネルギー未来を考える市民株主と仲間の会/オンライン	2021/12		オンライン学習会講師
	カジノ計画進む大阪——府民に巨額のツケ必至	単	大阪弁護士会主催学習会「大阪へのカジノ誘致の阻止に向けて」/大阪弁護士会館	2021/12		講演
	総会あいさつ	単	カジノに反対する大阪連絡会第3回総会/大阪グリーン会館	2021/12		代表としてあいさつ
	カジノ計画進む大阪——府民に巨額のツケ必至	単	NPO法人建設政策研究所関西支所第27回定期総会/同会事務所	2021/12		講演
	維新はカジノゴリ押しでカイジを超える世界を作る？——桜田先生と緊急ライブ	単	哲学入門チャンネル/オンライン	2021/12		YouTube配信での講演会
	カジノ反対集会 海南市で開かれる	単	朝日新聞地方(和歌山)版/朝日新聞社	2022/1/10		講演内容を紹介
	経済効果なし カジノ集会	単	朝日新聞地方(和歌山)版/朝日新聞社	2022/1/10		講演内容を紹介
	カモにされるのは日本人・恐るべきカジノの実態	単	西谷文和路上のラジオ 1月14日	2022/1		ラジオ番組に出演
	ストップカジノ国政懇談会	単	日本共産党大阪府委員会主催	2022/1		大門実紀史参議院議員・辰巳コータロー・渡辺結予定候補との講演会
	ストップカジノ国政懇談会	単	しんぶん赤旗電子版/日本共産党中央委員会	2022/1/24		発言内容を紹介
	ストップ大阪カジノ	単	しんぶん赤旗/日本共産党中央委員会	2022/1/24		発言内容を紹介
	逃走する和歌山カジノ	単	IRカジノ誘致に反対する海南集会/マリーナシティ・イベントホール	2022/1		講演
大企業の戦略ふまえた松原市の産業政策こそ	単	自治を育み、自治の力で済み続けたいまち 松原へ/城連寺コミュニティ・センター	2022/1		講演	
カモにされるのは日本人・恐るべきカジノの実態	単	西谷文和路上のラジオ/オンライン	2022/1		ラジオ番組に出演	

その他	ストップ大阪カジノ たつみ・大門国政懇談会	単	日本共産党大阪府委員会/ドーンセンター	2022/1		渡辺結・たつみコータロー・大門みきしとともに学習会講師をつとめる
	大阪夢洲地区複合観光施設区域の整備に関する計画(案)に係る公聴会での反対意見表明	単	大阪夢洲地区複合観光施設区域の整備に関する計画(案)に係る公聴会(第2回)/ATC Os(オズ)棟南館6階 コンベンションルーム1	2022/1		公述人として反対意見を表明
	カジノが大阪をダメにする 維新が大阪をダメにする	単	大阪2区市民連合準備会/阿倍野市民学習センター	2022/1		講演
	カジノが大阪をダメにする 維新が大阪をダメにする	単	大阪1区市民連合のつどい/大阪社会福祉会館	2022/1		講演
	夢洲カジノ問われる誘致の是非	単	大阪母親大会連絡会/国労会館	2022/1		講演
	カジノに猛進する維新の大阪府・府政(1)	単	yahooニュース2月11日付栗原佳子	2022/2		コメントを掲載
	シリーズ維新の会 その実像は	単	しんぶん赤旗電子版/日本共産党中央委員会	2022/2/13		コメントを掲載
	大阪IR問題点生じている返還カジノ反対9団体代表者ら会見	単	しんぶん赤旗おおさかなウ/日本共産党中央委員会	2022/2/19		記者会見の内容を報道
	維新が推進 大阪万博・カジノ 夢洲整備に膨れ上がる負担	単	マスコミ市民637号/マスコミ市民フォーラム	2022/2	62-67(6)	コメントを掲載掲載
	大阪カジノ計画	単	しんぶん赤旗日曜版/日本共産党中央委員会	2022/2/27	20面	記事掲載
	松井さんようやっとなる!のはカジノだけ	単	哲学入門チャンネル/オンライン	2022/2		YouTube配信での講演会
	夢洲カジノ問われる誘致の是非	単	新聞うずみ火市民講座/エルおおさか	2022/2		講師
	ターゲットは日本人	単	新聞うずみ火2022年3月号/新聞うずみ火編集部	2022/3	8-9(2)	
	維新「大阪カジノ」に3つのウソ	単	週刊文春電子版3月16日付/文藝春秋社	2022/3		インタビュー記事掲載
	維新「大阪カジノ」に3つのウソ	単	週刊文春3月24日号/文藝春秋社	2022/3	124-125(2)	インタビュー記事掲載
	夢洲カジノ問われる誘致の是非	単	河内長野市民連合/ノパティホール	2022/3		講師
	維新の会を支える人とろろについて——阪南大学桜田先生とライブ	単	哲学入門チャンネル/オンライン	2022/3		YouTube配信での講演会
	府民の願いと大阪の未来——維新政治の「改革」幻想	単	維新政治シンポジウム/エル・おおさか(大阪府立労働センター)	2022/3		講師
杉 田 宗 聡						
学会報告	International Competitiveness of Japanese Apparel Industry and Deepening of Vertical Specialization	単	24th World Congress of Business History/オンライン	2021/9		
	山形産地の中小繊維企業によるものづくりへのこだわりとブランド戦略——佐藤繊維と奥山メリヤスを事例として——	単	日本流通学会関西・中四国部会第137回定期研究会/オンライン	2021/12		

研 究 記 録

西 口 真 也						
論文	消費者のブランド構築への商業空間の効果——海外ファッションブランド旗艦店を研究対象として——	単	博士学位申請論文/関西学院大学	2021/6		
論文	旗艦店の空間が消費者のブランド構築を促す効果に関する仮説モデルの検証——海外ファッションブランドを調査対象として——	単	『阪南論集(社)』57-1/阪南大学学会	2021/10	35-62 (28)	
服 部 健 二						
論文	日本サッカーにおける仲介人制度の現状と課題～FIFA選手代理人制度から仲介人制度への移行に着目して～	単	『阪南論集(社)』57-2/阪南大学学会	2022/3	103-124 (22)	
Martin Parsons						
論文	Exploring Multimodality in Video Podcasting to Enhance Intercultural Awareness in the East Asian Context	共	Multimodal Literacies Across Digital Learning Contextsの第8章/Routledge	2021/11	137-151 (15)	Sindoni, M.G. & Moschini, I.編 Walker, L. & Garant, M.
	Student Voices on the Use of International Telecollaboration and Sustainability during the COVID-19 Pandemic	共	Cases on Global Innovative Practices for Reforming Educationの第3章/Hershey, USA: IGI Global	2022/1	47-66 (20)	Chakravarti, S. & Boukarevaga, B.編 Garant, M.
	Video-Exchange Telecollaboration: Towards Developing Interculturality in EFL Environments	共	Second Language Teaching and Learning through Virtual Exchangeの第7章/de Gruyter	2022/2	145-160 (16)	Hilliker, S.編 Garant, M. & Shikova, E.
学会報告	Podcasting as a Means of Developing Communicative Competence in the Japanese Context: Potentialities and Difficulties	単	AILA International Congress, 2021/オンライン	2021/8		
	Podcasting with Children: Towards Society 5.0	共	JACET (60th) International Convention/オンライン	2021/8		Oe, Hitomi
その他	Teaching with Technology: Transnational Video Podcasting and Peer Feedback between China and Japan	共	The Language Teacher, 45(4)/JALT Publications	2021/7	30-34 (5)	Garant, M. https://jalt-publications.org/articles/27041-teaching-technology-transnational-video-vicasting-and-peer-feedback-between-china
平 山 弘						
論文	中小企業のイノベーション——プラットフォームを中心に——	単	流通No.48/日本流通学会	2021/7	61-68 (8)	統一論題基調報告
	レッドオーシャン, ブルーオーシャン, そしてRediscover Japan戦略の重要性	単	日本の教育/令和三年度教研大会研究紀要/日本教師会	2021/10	61-67 (7)	

論文	東京オリンピックにおけるスポーツ選手のSNS情報発信による新しい価値の創造	単	日本健康・スポーツ教育学会第8回学術大会講演集/日本健康・スポーツ教育学会	2022/2	36-37 (2)	
学会報告	東京オリンピックにおけるスポーツ選手のSNS情報発信による新しい価値の創造	単	日本健康・スポーツ教育学会第8回学術大会/オンライン	2022/2		
その他	ココ・チャンネルの言葉	単	松原まちかど本箱/大阪府松原市	2021/4		寄稿
	井形浩治報告「『個』と『グループ』のマネジメント——スイス時計産業を通じて——」	共	実践経営学会第76回研究会/オンライン	2021/6		コメンテーター
	ブランド価値基盤の転換とプラットフォームの重要性	単	一般財団法人 大阪科学技術センター マーケット&テクノロジー研究会 (MATE研究会) 第1回研究会/オンライン	2021/7		講師
	レッドオーシャン戦略とブルーオーシャン戦略	単	兵庫県教師会定例研究会/赤司久明会長/神戸商科大学同窓会淡水サロン	2021/8		講師
	第60回教育研究大会の方向性と日本教師会の価値基盤について	単	兵庫県教師会定例研究会/赤司久明会長/神戸商科大学同窓会淡水サロン	2021/11		講師
	李熙明報告「ラグジュアリー・ブランドにおけるブランド拡張の成功要因」	共	2022年度 日本流通学会 関東・甲信越部会 第1回部会研究会/オンライン	2021/12		コメンテーター
	共通テスト「簿記・会計」科目の廃止について	単	兵庫県教師会定例研究会/赤司久明会長/神戸商科大学同窓会淡水サロン	2022/1		講師
	大学ゼミ訪問 Vol.34 阪南大学 平山弘ゼミ	共	月刊宣伝会議3月号/宣伝会議	2022/2	90-91 (2)	
	SNSによる情報発信について	単	兵庫県教師会定例研究会/赤司久明会長/神戸商科大学同窓会淡水サロン	2022/2		講師
	日本流通学会第13期理事会	単	日本流通学会/坂爪浩史会長	2020/10～		理事/企画委員会委員
	教科用図書検定調査審議会	単	文部科学省/任命権者 萩生田光一大臣	2021/04～		専門委員
	学校評議員会(兼学校関係者評価委員会)	単	兵庫県教育委員会/兵庫県立神戸商業高等学校 委嘱 西村直己校長	2021/4/1 ～ 2022/3/31		評議員
	令和3年度松原ブランド研究会第41回研究会・第XII期総会	単	松原ブランド研究会/メール審議	2021/6/7 ～ 2021/6/11		企画・運営/世話人代表
	学校運営協議会	単	兵庫県教育委員会/兵庫県立神戸商業高等学校 委嘱 西村直己校長	2021/7/1 ～ 2022/3/31		会長
日本商業教育学会関西部会・及び兵庫支部	単	日本商業教育学会関西部会/木口誠一部会長	2021/7～		顧問	
日本教師会理事会	単	日本教師会/若井勲夫会長	2021/8～		理事	

研究記録

〔経済学部〕

池田雄二						
著書	平成31年度池田雄二演習論文集	共	夢工房	2022/1	1-61 (61)	池田雄二編
論文	『八丈実記』における八丈小島の為朝伝説と現代に残る伝説との比較～生存伝説が残る英雄伝説の伝播法則探求の観点から～	単	平成31年度池田雄二演習論文集/夢工房	2022/1	31-60 (30)	
学会報告	所有権移転型担保の生成・展開からみる担保制度の将来	単	担保史研究会/オンライン	2021/5		
	所有権移転型担保の生成・展開からみる担保制度の将来	単	経営史学会関西部会/オンライン	2021/6		
	建築協定とその実践の紹介～横浜、大阪の例の中心として	単	学会ミニプレゼン会/オンライン	2021/6		
	歴史が教える担保法制のイノベーション	単	法制史学会東京部会/オンライン	2021/9		
石井雄二						
論文	地域経済の生成・形成のメカニズムと概念化プロセスの論理——川島哲郎の経済地理学の継承的発展をめざして——	単	『阪南論集(社)』57-1/阪南大学学会	2021/10	97-117 (21)	
	地域問題発生メカニズムと資本主義経済「成熟」化の論理——川島哲郎の経済地理学の継承的発展をめざし——	単	『阪南論集(社)』57-2/阪南大学学会	2022/3	137-160 (24)	
今城徹						
著書	中小銀行の乱立と機関銀行	共	ミネルヴァ書房	2021/12	134-137 (4)	『ハンドブック日本経済史:徳川期から安定成長期まで (Minerva KEYWORDS 9)』平井健介、島西智輝、岸田真編
論文	Disabled veterans and their families: daily life in Japan during WWII	単	International Journal of Asian Studies, Volume19Issue1/ Cambridge University Press	2021年4月 (On line 版)	1-17 (17)	
学会報告	戦前期神戸における地域金融: 五大都市地域金融の一事例として	単	経営史学第57回全国大会(会場 東北大学/オンライン)	2021/12		
植村吉輝						
論文	Regulating Competition Between Digital Platforms: The Japan Fair Trade Commission's Preference for Unfair Trade Practices	共	The Digital Economy and Competition Law in Asia/Springer	2021/5	45-72 (28)	Steven Van Uytsel 編

王 凌					
論文	日本の人口構造の変化と金融システムのあり方	単	『阪南論集(社)』57-1/阪南大学学会	2021/10	79-95 (17)
岡 根 好 彦					
論文	アメリカ合衆国の名誉毀損訴訟における限定的公的人物の「自発性」要件とインターネットの利用	単	『阪南論集(社)』57-1/阪南大学学会	2021/10	1-20 (20)
	アメリカ合衆国の名誉毀損訴訟における非自発的公的人物の要件とインターネットの利用	単	『阪南論集(社)』57-2/阪南大学学会	2022/3	191-208 (18)
学会報告	ネイティブ・ハワイアンの権利の保障範囲——土地所有者の財産権との調整の観点から——	単	島嶼コミュニティ学会第11回研究大会/島嶼会館(東京都)	2021/12	
崎 濱 秀 行					
論文	大学初年時における学習/学習指導に関する教職科目受講経験が教員志望学生の授業観の変容に及ぼす影響	共	人間環境学研究第19巻第1号/人間環境学研究会	2021/6	3-8 (6)
	教職科目受講経験が教員志望学生の児童・生徒観および学習指導行動に及ぼす影響	共	総合福祉科学研究13号/関西福祉科学大学総合福祉科学学会	2021/12	23-31 (9)
学会報告	現職教員と教員志望学生の児童・生徒観および指導行動に関する研究(10)——改良版児童・生徒観尺度作成の試み——	共	日本教育心理学会第62回総会発表論文集(日本教育心理学会第62回総会)/オンライン	2020/8	188 (1)
	現職教員と教員志望学生の児童・生徒観および指導行動に関する研究(11)——改良版学習指導行動尺度作成の試み——	共	日本教育心理学会第62回総会発表論文集(日本教育心理学会第62回総会)/オンライン	2020/8	189 (1)
	現職教員と教員志望学生の児童・生徒観および指導行動に関する研究(12)——改良版授業観尺度と改良版学習指導行動尺度との関連の検討——	共	日本教育心理学会第62回総会発表論文集(日本教育心理学会第62回総会)/オンライン	2020/8	190 (1)
	教員志望学生の教えることに関する信念の検討(4)——改良版尺度作成および構造の検討——	共	日本教育心理学会第63回総会発表論文集(日本教育心理学会第63回総会)/オンライン	2021/8	228 (1)
	教員志望学生の授業観に関する信念の検討(1)——改良版尺度作成および構造の検討——	共	日本教育心理学会第63回総会発表論文集(日本教育心理学会第63回総会)/オンライン	2021/8	229 (1)
	教員志望学生の教えることの信念と授業観との関連に関する検討(1)——尺度間の関連の検討——	共	日本教育心理学会第63回総会発表論文集(日本教育心理学会第63回総会)/オンライン	2021/8	230 (1)
定 藤 博 子					
著書	第14章 阪神間住宅地形成史	共	ナカニシヤ出版	2022/3	362-391 (30)

研 究 記 録

学会報告	The wage system and employment in French coal mining during the interwar period.	共	2nd World Congress of Business History/Income Distribution and Technological Development in Coal Mine Companies/オンライン	2021/9		Bernard Thomann, Xiahong Zhan, Toshitaka Nagahiro, Yu Yamamoto
白 石 治 恵						
論文	絵としての詩——『アトラスの魔女』におけるP. B. シェリーの語り的手法	単	湘南英文学第15号/湘南英文学会編	2021/7	1-21 (21)	
高 橋 慎 二						
その他	演題「キャリアについて考える」	単	関西国際大学現代社会学部講演/オンライン	2021/12		現代社会学部の教員・学生を対象にオンラインで講演
千 本 暁 子						
学会報告	近代日本における女性の働き方・生き方の変化	単	社会経済史学会第90回全国大会/神戸大学	2021/5		
中 原 隆 幸						
翻訳	コモنزの歴史とアクチュアリティ/クリスチャン・ベッシー著	共	『阪南論集(社)』57-1/阪南大学学会	2021/10	179-193 (15)	須田文明共訳
学会報告	制度の政治経済学における方法的基礎を問う——J. R. コモンズとレギュレーション・アプローチの融合——	単	第26回進化経済学会京都大会/同志社大学	2021/3		
西 洋						
論文	Income distribution, technical change, and economic growth: A two-sector Kalecki-Kaldor approach	単	Structural Change and Economic Dynamics 60 (March) /Elsevier	2021/12	418-432 (15)	
細 川 裕 史						
論文	役割語としての<ヨダ語>の日独訳	単	『阪南論集(人)』57-2/阪南大学学会	2022/3	21-38 (18)	
調査報告	Sprache der Eile? Eine Untersuchung zum Satzbau der Online-Zeitung	単	Kolloquium mit Dr. Hosokawa/Christian-Albrechts-Universität zu Kiel	2022/3		
松 村 幸 四 郎						
論文	第4次NPO法改正がNPO法のガバナンス枠組みに与える影響	単	羽衣国際大学現代社会学部研究紀要11号/羽衣国際大学	2022/3	57-70 (14)	
	NPO法の組織法的検証の必要性・後編	単	『阪南論集(社)』57-2/阪南大学学会	2022/3	161-176 (16)	
	属人的定めの対象株主の株式譲渡によって生ずる一つの法的問題——議決権数の変動を中心に——	単	『阪南論集(社)』57-2/阪南大学学会	2022/3	177-190 (14)	

三 木 隆 弘						
その他	今こそ、タクシー業界の良知をなすべき時。業界を老化させることなく、維持発展させる未来ビジョンを示すことを願う	単	TAXISTA2022年新年号/交通論壇社	2022/1	16-19 (4)	業界専門誌への寄稿
村 上 雅 俊						
論文	働き方の組み合わせで見るワーキングプア——世帯類型に着目して——	単	第65回(2021年度)全国研究大会報告集/経済統計学会	2021/12	57-58 (2)	
学会報告	働き方の組み合わせで見るワーキングプア——世帯類型に着目して——	単	経済統計学会第65回(2021年度)全国研究大会/オンライン	2021/10		
矢 倉 研 二 郎						
論文	カンボジア・ポアサット州における農業の変化とそのメカニズム——未利用資源の活用と外部からの資金調達——	単	東南アジア研究第59巻第1号/京都大学東南アジア地域研究研究所	2021/7	61-100 (40)	
	カンボジアにおける灌漑導入が稲作の栽培と生産性に与える影響——ポアサット州における隣接する地区の比較に基づく検討——	共	東南アジア研究第59巻第1号/京都大学東南アジア地域研究研究所	2021/7	101-118 (18)	高堂泰輔, 本間香貴, 小林知, 矢倉研二郎, ホー・サナラ, キム・ソベン
学会報告	カンボジアにおける若年層の急速な脱農化の要因——2つの稲作農村出身の既婚農村子弟に関する事例研究——	単	第15回日本カンボジア研究会/オンライン	2021/11		
祐 岡 武 志						
著書	世界史教育内容編成論研究——ESDの観点からの再構成——	単	阪南大学叢書121/風間書房	2022/2	1-241 (241)	
論文	ESDの観点を導入した高等学校歴史教育内容開発——歴史総合の単元「危機遺産と現代の諸課題」を事例として——	単	国際交流と学校教育 グローバル時代を共に生きるために/日本学校教育学会国際交流委員会編/三恵社	2021/10	104-115 (12)	
	ESDの3領域に基づいた総合的な探究の時間における探究課題の設定——「現代的な諸課題」とSDGsのESDとの関連性に着目して——	単	『阪南論集(人)』57-1/阪南大学学会	2021/10	57-67 (11)	

研究記録

〔経営情報学部〕

李 兌 賢						
論文	FTAと原産地規則の複雑性に関する一考察——韓米FTAと日米貿易協定の原産地規則の比較——	単	『阪南論集(社)』57-1/阪南大学学会	2021/10	119-131 (14)	
	2019年対韓輸出規制後の日韓貿易動向分析	単	商経学叢第68巻第1号/近畿大学商経学会	2021/9	175-194 (20)	
研究ト	SPS協定における国際基準に関する調査	単	『阪南論集(社)』57-2/阪南大学学会	2022/3	209-221 (13)	
伊 田 昌 弘						
著書	Chapter 7: Cross-border Electronic Commerce: The Case of Sake Exports from Japan	共	Springer (Switzerland)	2021/12	197-212 (16)	"International Business in the New Asia-Pacific: Strategies, Opportunities and Threats" Editors: Terry Wu, Nailin Bu, Authors: Masahiro Ida, Terry Wu, Kazumi Tada
論文	Exporting Sake from Japan: Application of Cross-border Electronic Commerce	共	Association of Japanese Business Studies (AJBS) 33rd Annual Conference, Proceedings/AJBS	2020/7	1-30 (30)	Masahiro Ida, Terry Wu, Kazumi Tada
	日本酒の現在と未来——越境ECによる日本からの輸出可能性——	単	「商経学叢」第68巻・第1号/近畿大学商経学会	2021/9	17-42 (26)	
学会報告	Exporting Sake from Japan: Application of Cross-border Electronic Commerce	共	Association of Japanese Business Studies (AJBS) 33rd Annual Conference /オンライン	2021/6		Masahiro Ida, Terry Wu, Kazumi Tada
	日本酒の輸出は中小酒蔵を救えるか? ——グラビティモデルを使って——	単	多国籍企業学会・第72回西部部会/オンライン	2022/3		
調査報告	令和3年度 地域資源のブランディングにおけるDX推進に向けた支援方策検討調査報告書	共	経済産業省・近畿経済産業局	2022/3	1-54 (54)	地域資源ブランディングDX検討調査委員会(監修協力者)
その他	關智一(立教大学)「ネットワーク FDI」の質的転換:「販売・調達ボックス・ダイアグラム」の拡張モデルを中心に	単	多国籍企業学会・第13回全国大会/オンライン(弘前大学)	2021/7		討論者(コメンテーター)
	大東和武司(関東学院大学)・岸本寿生(富山大学)・竹之内秀行(上智大学)・山本崇雄(神奈川大学)・竹之内玲子(成城大学)「地域同族企業の国際化——その制約と克服にかかわるひとつの検討——」	単	国際ビジネス研究学会・第57回関西西部会・第105回関東部会合同部会/オンライン(法政大学)	2021/8		討論者(コメンテーター)
	岡野寿彦(埼玉大学, NTTデータ経営研究所)・石瑾(埼玉大学), 朴英元(埼玉大学)「プラットフォーム企業のIS Capabilityの進化プロセス:中国プラットフォーム企業のIS戦略, 能力構築に関する事例研究」	単	国際ビジネス研究学会・第28回全国大会/オンライン(専修大学)	2021/11		司会・討論者(コメンテーター)

その他	学会役員	単	多国籍企業学会	2021/6		理事(2021年6月～2023年5月)
	学会役員	単	国際ビジネス研究学会	2021/11		常任理事(2021年11月～2024年10月)
	公的機関評価委員	単	経産省・近畿経済産業局・通商部	2021/8		JAPANブランド育成支援事業評価委員会(中小企業庁)
	公的機関調査委員	単	経産省・近畿経済産業局・通商部	2021/8～2022/3		地域資源プランディングDX検討調査委員会(委員長)
奥 康 平						
学会報告	純粋持株会社本社によるグループ経営の理論と実態——三重交通グループホールディングス株式会社を事例とした企業の境界再設定試論——	単	日本経営学会全国大会(同志社大学)/オンライン	2021/9		
その他	役員報酬から読み解く日本企業のコーポレート・ガバナンス	単	日本経営学会関西西部会/オンライン	2021/10		左記タイトルで、四天王寺大学 中井誠先生ご発表の司会・コメントーター
菊 池 史 光						
論文	Psychological Processes Involved in Consumer Categorization of More Than One Brand into a Consideration Set	単	『阪南論集(社)』57-2/阪南大学学会	2022/3	17-33 (17)	
	旅行先候補の選択に対する旅行への時間的距離の影響	単	『地域デザイン』第19号/地域デザイン学会	2022/3	83-100 (18)	
学会報告	時間的距離の遠近による旅行先候補の差異	単	地域デザイン学会第10回全国大会/ハイブリッド開催	2021/9		
北 川 悦 司						
論文	SLAM技術を用いた3次元GISデータのマーカレスAR表現に関する研究	共	土木学会論文集F3(土木情報学)・78巻・2号/土木学会	2022/3	I_1-I_9 (9)	加藤諒, 本間亮平, 若泉拓磨, 谷口宙河
学会報告	SLAMを用いた3次元GISデータのAR表現に関する研究	共	土木情報学シンポジウム講演集・46巻/土木学会	2021/9	197-200 (4)	加藤諒, 本間亮平, 若泉拓磨, 谷口宙河
花 川 典 子						
論文	システムログとアプリケーションログを用いた障害起因特定のためのフレームワーク提案	共	ソフトウェア科学会, コンピュータソフトウェア論文誌, Vol.38 No.3/ソフトウェア科学会	2021/8	58-74 (17)	
	A Simulation Tool for Projection Mapping Based on Mapbox and Unity	共	World Academy of Science, Engineering and Technology International Journal of Computer and Information Engineering Vol:15, No:08/オンライン(WASET)	2021/9	518-523 (6)	

研究記録

福 重 八 恵						
その他	阪南大学国内研究成果報告——十勝地方における農業・化学肥料に依存しない農業の実証実験を中心として——	単	日本SDGs協会「SDGs研究会——持続可能な社会・経済・環境の目標と現状、活力と調和の一考察——」/オンライン	2021/11	Zoom	国内研究の成果発表
	士幌高生が大学生にプレゼン仲間と成果、リーダー像も	共	十勝毎日新聞/十勝毎日新聞社	2021/12/29	12面	国内研究で開催した帯広畜産大学/阪南大学/士幌高校による研究会が取材され掲載された
松 下 幸 史 朗						
著書	第9章 全社的リスクマネジメントと組織のレジリエンス	共	同文館出版	2021/12	146-156 (11)	『復元力と幸福経営を生むリスクマネジメント』上田和勇編著
松 田 健						
論文	On Truth Discrimination of Media News Related to Rumor and Fake News by LSTM	共	10th International Congress on Advanced Applied Informatics/IEEE Computer Society	2021/7	154-159 (6)	Misato Matsuda, Takeshi Matsuda, Michio Sonoda and Jinhui Chao,
	Proposal on Programming Education for Preschoolers and Measurement of Effectiveness	共	10th International Congress on Advanced Applied Informatics (IIAI-AAI)	2021/7	182-187 (7)	Takeshi Matsuda, Kaito Suzuki,
三 好 哲 也						
論文	Evaluation of recognition performance of guidance direction presenting by sequential emitting sound in evacuation guidance system	単	INTER-NOISE 2021 and NOISE-CON Congress and Conference Proceedings/Institute of Noise Control Engineering/online	2021/8	5335-5345 (11)	
学会報告	音響信号走査パターンの走査方向認識への影響分析	単	日本材料学会第70期通常総会・学術講演会/オンライン	2021/5		
	走査音源の走査方向認識に影響する要因分析	単	第37回ファジィシステムシンポジウム/オンライン	2021/9	280-282 (3)	
	先行音効果を伴う音源と走査音源に対する方向認知特性の比較	単	第51回東海ファジィ研究会/オンライン(愛知工業大学)	2022/2	S1-01-01 ~ S1-01-03 (3)	
森 芳 周						
論文	スイス改正遺伝子検査法——2018年の全面改正(1)	単	『阪南論集(人)』57-1/阪南大学学会	2021/10	69-84 (16)	
	スイス改正遺伝子検査法——2018年の全面改正(2)	単	『阪南論集(人)』57-2/阪南大学学会	2022/3	39-65 (27)	
山 内 孝 幸						
論文	マーケティングと営業に関する歴史的考察	単	『阪南論集(社)』57-2/阪南大学学会	2022/3	75-101 (27)	

研究 ト	野村証券の営業	単	『阪南論集(社)』57-1/阪南大学学会	2021/10	159-177 (19)	
吉 城 唯 史						
論 文	我が国における統合報告書とビジネスモデル開示の現状と課題	単	『阪南論集(社)』57-2/阪南大学学会	2022/3	125-135 (11)	
李 炳 夏						
著 書	人的資源管理論	共	博英社	2021/8	1-242 (242)	朴祐成共著
論 文	ビジネスにおける危機の醸成と克服のリーダーシップ	共	『阪南論集(社)』57-1/阪南大学学会	2021/10	63-78 (16)	具承桓

研 究 記 録

〔国際コミュニケーション学部〕

大 野 茂					
著書	2時間ドラマ40年の軌跡・増補版	単	講談社	2021/12	1-272 (272)
賀 川 真 理					
論文	第二次世界大戦中にアメリカによって強制連行された日系ペルー人——クリスタルシティでの抑留後一家で日本に渡った小山敦子さんの場合——	単	『阪南論集(社)』57-2/阪南大学学会	2022/3	47-73 (27)
神 尾 登 喜 子					
論文	天災と疫病の時代	単	『日本風土文化研究』2021春季/一般社団法人日本風土文化推進機構風土文化研究所	2021/4	1-16 (16)
	大震災と天皇	単	『日本風土文化研究』2021秋季/一般社団法人日本風土文化推進機構風土文化研究所	2021/10	17-32 (16)
権 瞳					
著書	第1章はじめに 第1章2 方政雄さん——定時制高校の教員として 第1章3 コンダイア・クリシュナさん——ALTから高校英語教員へ 第1章6 シェルトン・ジョンさん——PTA会長から民間人校長に 第2章 当事者の語りからみる外国籍(ルーツ)教員の世界 第8章 諸外国における外国籍教員の任用・雇用状況	共	明石書店	2021/11	17-18 (2), 26-35 (10) 35-44 (10) 59-68 (10) 69-89 (21) 199-226 (28)
小 寺 正 洋					
論文	Count-Noncount Distinction of Abstract Nouns Denoting Emotions, Mental Activities, Qualities and States	単	『阪南論集(人)』57-1/阪南大学学会	2021/10	13-55 (43)
Christopher Samuel					
論文	Learner Attitudes Towards English: Considering the Japanese Context	単	『阪南論集(社)』57-1/阪南大学学会	2021/10	21-33 (13)
	Neoliberalism and the social imaginary: interpreting study abroad policy in Japanese higher education	共	Pedagogy, Culture & Society/ Taylor & Francis Online(オンライン公開)	2022/1	1-19 (19) Michael D. Smith https://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1080/14681366.2021.2024591

Mark Daniel Sheehan						
研究 ノ ー ト	Using the LEGO® SERIOUS PLAY® method in discussion courses in the Interactive Materials Science Cadet Program	単	大阪大学 インタラクティブ物質科学・カデットプログラム Academic Achievement 2021	2022/3	17-24 (8)	
曹 美 庚						
論 文	Correlations between childcare teachers' professionalism and qualitative factors of childcare services	共	Innovations for the local autonomy of Youngnam and Honam regions in the Post-COVID-19 era. Korean Association of Governmental Studies/Korean Association of Governmental Studies	2021/8	231-249 (19)	
	感情伝達における接触チャネルの使用に関する研究	単	『阪南論集(社)』57-2/阪南大学学会	2022/3	1-15 (15)	
学 会 報 告	Correlations between childcare teachers' professionalism and qualitative factors of childcare services	共	Korean Association of Governmental Studies and Korean Association for Governance/Gyeongbuk Women's Policy Development Institute	2021/8		
陳 力						
論 文	中国古代社会天文学与戦国至魏晋都城的「中」, 「極」, 「北」概念	単	中古中国制度/礼儀与精神生活国際学術研討会	2021/8	192-198 (7)	
	中国古代の都城と「北」という概念——文化的テキストと文化的実践の差異から, 中国の古代都市文化の一視角を探って——	単	『阪南論集(人)』57-2/阪南大学学会	2022/3	1-19 (19)	
坪 井 兵 輔						
著 書	KOBE1975 核と原発, 帝国と同盟の博覧会	単	阪南大学叢書120/かんよう出版	2021/11	1-311 (311)	
	西大門刑務所の黙示録 分断克服に生命を賭した在日の行動する良心	単	かもがわ出版	2021/12	1-256 (256)	
永 田 拓 治						
著 書	第三章「漢」をつぐもの——三国西晋における「漢」コラム「漢」的時間の継承——時の支配あとがき	共	東方書店	2022/3	70-95 (26) 96-101 (6) 255-257 (2)	『漢とは何か(東方選書 58)』岡田和一郎, 永田拓治編
論 文	漢晋期における仏教流伝と歴史叙述	単	立命館東洋史学44/立命館大学	2021/8	85-120 (35)	
	汉晋时期的人物叙述与贵族: 贤的记忆于叙述	単	贵族与士大夫/上海古籍出版社	2022/3	119-143 (24)	

研 究 記 録

藤 野 寛 之						
翻 訳	ある図書館先駆者の肖像: ジェームズ・ダフ・ブラウン 1862-1914	単	『図書館学古典翻訳セレクション 10』/金沢文圃閣	2022/3	1-146 (146)	W・A・マンフォード著
	索引言語のための分類体系:分 類研究グループによる研究の概 観	共	『図書館学古典翻訳セレクション 10』/金沢文圃閣	2022/3	147-204 (57)	D・Jフォスケット 著, 藤野寛之編訳, 藤野幸雄訳
松 本 典 昭						
翻 訳	金銀細工論 画家とパトロン 関連史料	共	名古屋大学出版会	2021/6	441-456 (16) 493-512 (20)	『原典 イタリア・ ルネサンス芸術論 (上巻)』池上俊一監 修(訳者全17名)翻 訳と解説分担
武 藤 麻 美						
学 会 報 告	コロナ禍における夫婦・カップ ル間の親密な対人関係に関する 女性の主観的変化~女性の性役 割態度と働き方に焦点を当てて~	共	日本心理学会第85回大会/明星大学	2021/9		武藤麻美, 桂田恵美 子
そ の 他	心理学の視点から考えるコロナ 禍の女性のストレスとメンタル ヘルス~変化した生活の中で~	単	神戸市男女共同参画センター主催/ あすてっぷKOBE生き方セミナー	2021/9		講師
	特集:ウィズyou あなたとともに に「つながり再認識」	単	読売新聞朝刊/読売新聞大阪本社(兵 庫県版)	2022/1/1	34面	
文 吉 英						
研 究 ノ ー ト	異文化学習を取り入れた韓国語 の翻訳授業の実践とその効果 ——日本人韓国語学習者の韓日 翻訳活動を通して——	共	『阪南論集(人)』57-2/阪南大学学会	2022/03	93-107 (15)	朱炫姝共著

〔国際観光学部〕

李 貞 順						
著書	第7章 宿泊ビジネスの変化	共	図書出版 文理閣	2021/8	161-190 (30)	改訂版『変化する旅行ビジネス——個性化時代の観光をになうハブ産業』小林弘二, 廣岡裕一編著
和 泉 大 樹						
論文	観光というコンテキストにおける復元された遺構への一考察——史跡五斗長垣内遺跡を事例として——	単	『阪南論集(人)』57-2/阪南大学学会	2022/3	67-78 (12)	
研究ノート	アート・ツーリズム論の再評価——文化観光というコンテキストにおいて山本謙治論文を再考する——	単	『阪南論集(人)』57-1/阪南大学学会	2021/10	85-91 (7)	
学会報告	観光からみた遺構の復元	単	日本遺跡学会全国大会発表資料集/オンライン	2021/11	17-22 (6)	
大 谷 新太郎						
論文	情報通信技術(ICT)の進展・普及と旅行ビジネスの変化	単	改訂版 変化する旅行ビジネス——個性化時代の観光をになうハブ産業——/文理閣	2021/8	191-208 (18)	小林弘二・廣岡裕一編著
その他	コロナ禍における観光産業の苦境と反転への取り組み	単	はびきの市民大学 市民大学講座「地域の変化とこれからの観光【阪南大学提携講座】」/羽曳野市立生活文化情報センター	2022/2		講師
来 村 多加史						
著書	河内平野中部観光資源調査報告	単	阪南大学叢書119/晃洋書房	2021/11	1-321 (321)	
その他	中街道・国中の旧村をゆく③	単	大和路/No540/奈良交通グループ	2021/4	32-33 (2)	
	中街道・国中の旧村をゆく④	単	大和路/No541/奈良交通グループ	2021/7	14-15 (2)	
	中街道・国中の旧村をゆく⑤	単	大和路/No542/奈良交通グループ	2021/10	16-17 (2)	
	上町台地東辺の史跡と旧村をめぐる	単	近畿文化/No866/近畿文化会	2022/1	1-4(4)	
	中街道・国中の旧村を行く⑥	単	大和路/No543/奈良交通グループ	2022/1	32-33 (2)	
小 林 弘 二						
著書	第2章 旅行業の機能と役割	共	図書出版 文理閣	2021/8	25-48 (24)	改訂版『変化する旅行ビジネス——個性化時代の観光をになうハブ産業』小林弘二, 廣岡裕一編著

研 究 記 録

著書	第3章 インバウンド市場の変化と訪日旅行ビジネス	共	図書出版 文理閣	2021/8	49-81 (33)	改訂版『変化する旅行ビジネス——個性化時代の観光をになうハブ産業』小林弘二, 廣岡裕一編著
学会報告	コロナ禍前後の日本の旅行市場について	単	北東アジア文化観光国際学会議/Zoom(韓国大邱大学校)	2021/11		
塩 路 有 子						
その他	「歩く人を歓迎する」活動——英国のまちづくりから学ぶ——	単	大阪区民カレッジ入学式/大阪市教育会館	2021/4		入学式記念講演招待講師
清 水 苗穂子						
調査報告	「コロナ禍における旅行業界の動向」新型コロナ・特別プロジェクト報告書	単	日本観光研究学会ウェブサイト https://jitr.jp/research/covid-19/	2021/6	42-43 (2)	
その他	神戸市都市景観審議会委員	単		2012/4 - 2022/1		行政委員
	大阪府立万国博覧会記念公園指定管理者評価委員	単		2018/10 - 現在		行政委員
	観光学術学会企画広報理事	単		2020/5-現在		学会理事
	大阪府市都市魅力戦略推進会議委員	単		2020/4 - 現在		行政委員
	大阪府日本万国博覧会記念公園運営審議会委員	単		2020/6 - 現在		行政委員
	JICA 持続可能な観光地域づくりのための人材育成	単		2021/5/31 - 2021/7/2		講師
	大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会委員	単		2021/6 - 現在		行政委員
	堺市北区政策会議構成員	単		2021/8 - 現在		行政委員
	神戸市六甲山・摩耶山の交通のあり方検討会委員	単		2021/9 - 現在		行政委員
大阪市港湾審議会委員	単		2021/9 - 現在		行政委員	
福 本 賢 太						
著書	第4章 国内旅行ビジネスの変遷	共	図書出版 文理閣	2021/8	83-112 (30)	改訂版『変化する旅行ビジネス——個性化時代の観光をになうハブ産業』小林弘二, 廣岡裕一編著
	第5章 海外旅行ビジネスの変遷	共	図書出版 文理閣	2021/8	113-133 (21)	改訂版『変化する旅行ビジネス——個性化時代の観光をになうハブ産業』小林弘二, 廣岡裕一編著

その他	関西の高級ホテル計画/「わくわく感」溢れる国際観光都市圏形成へ	単	建通新聞大阪版/建通新聞社	2021/7/27	8面	新聞原稿の執筆
	後継世代が誇れる観光地域『宮津市』を目指して	共	宮津市観光推進会議/宮津市	2021/11		
	変革を迫られる旅行ビジネス	共	はびきの市民大学 市民大学講座「地域の変化とこれからの観光【阪南大学提携講座】」/羽曳野市立生活文化情報センター	2022/1		
堀 内 史 朗						
論文	描画の相互解釈による関係性の変化:Rin-blを用いたオンライン実験	単	『阪南論集(人)』57-1/阪南大学学会	2021/11	1-11 (11)	
	Bridging of different sites by bohemians and tourists; analysis by agent based simulation.	単	Journal of Computational Social Science 4(2)/Springer	2021/11	567-584 (18)	
	Artists against Gentrification: Coordinators of different people in an inner-city area of Osaka, Japan.	単	International Journal of Asia Pacific Studies 18 (1)/Penerbit Universiti Sains Malaysia	2022/1	79-105 (27)	
	移住による人口置換がもたらす地域社会の機能——住民基本台帳移動報告を利用した分析——	単	『阪南論集(社)』57-2/阪南大学学会	2022/3	35-46 (12)	
学会報告	二地域居住時代における社会的孤立:エージェント・ベース・シミュレーションによる分析	単	第71回数理社会学会大会/オンライン	2021/9		
	人口密度の影響を考慮した移住・意見形成モデル:都市一極集中はどのように解消されるか?	単	第72回数理社会学会大会/オンライン	2022/3		
森 重 昌 之						
研究ノート	コロナ禍における北海道釧路市の長期滞在者の動向——外部環境の変化に対応した観光のあり方の模索——	単	『阪南論集(人)』57-2/阪南大学学会	2022/03	79-92 (14)	
学会報告	誰が観光資源化を決定するのか——資源化における正当性	共	観光学術学会第10回大会/オンライン	2021/07		敷田麻実
その他	観光まちづくり概説(『令和3年度こうち観光カレッジⅡ』)	単	高知大学次世代地域創造センター/オンライン開催	2021/11		講師
鷺 崎 秀 一						
論文	郊外に浄化される<蜜蜂>——岩野泡鳴「蜜蜂の家」	単	『阪南論集(人)』57-1/阪南大学学会	2021/10	1-26 (26)	
渡 辺 和 之						
論文	ヒマラヤにおける2つの羊毛敷物:チベット絨毯とネパールのラリの生産と流通	単	FAB.1/国際ファッション職専門大学	2021/4	33-42 (10)	

研 究 記 録

学会報告	シンポジウム ヒマラヤにおける生き物と人——野生動物・家畜・人のコンタクトゾーン—— 趣旨説明: 移牧から見る野生動物・家畜・人の関係	単	生き物文化誌学会/国立民族学博物館	2021/6		
学会報告	Pack Animals and Tourism: Preliminary report about use of transportation in case of Nepal Himalaya.	単	Global Land Project conference 2021/Online	2021/9		
	ヒマラヤ家畜回廊: 祭礼に伴うネパールを中心とした畜産物の流通と広域経済	単	フィールドネットラウンジ「みんな、ここを通った」～戦争・交易・巡礼から見るヒマラヤ交易路の盛衰史/東京外国語大学AA研/オンライン	2022/2		
	国境を越える家畜: インド・バンラデシュ国境における牛交易	単	日本地理学会/東京大学/オンライン	2022/3		
	コメント: 焼畑例会: 九州山地の生き物と人: 佐々木高明と焼畑文化複合に注目して	単	生き物文化誌学会焼畑例会/国立民族学博物館	2022/3		
その他	羊毛を運ぶ背負いかごドコ	単	月刊みんぱく45(12)/国立民族学博物館	2021/12	16-17(2)	雑誌記事
	災害に負けない人びとの営み: 2015年ネパール大地震の事例から	単	はびきの市民大学 市民大学講座「地域の変化とこれからの観光【阪南大学提携講座】」/羽曳野市立生活文化情報センター	2022/1		

編集委員

豆本一茂(代表)

黒部一道

白石治恵

森芳周

柴田正義

清水苗穂子

阪南大学産業経済研究所年報 第51号

2022年11月23日 印刷

2022年11月28日 発行

編集代表
発行所

豆本一茂
阪南大学産業経済研究所
〒580-8502 大阪府松原市天美東5-4-33
TEL 072-337-3417
FAX 072-335-7741

印刷

株式会社NPCコーポレーション
〒530-0043 大阪府大阪市北区天満1-9-19
TEL 06-6351-7271
FAX 06-6352-7479

Institute of Industrial and Economic Research

Hannan University

Annual Report

No.51

November 2022

Institute of Industrial and Economic Research

Hannan University